

横浜市スポーツ推進計画  
～スポーツで育む地域とくらし～

平成 25 年 3 月

横 浜 市

## 「横浜市スポーツ推進計画」の策定にあたって

横浜は来年、市政125周年・開港155周年を迎えます。

幕末・開港の頃の日本人の平均寿命が判る資料は残っていませんが、1898年(明治31年)に初めて作られた生命表では40歳台前半だったものが、戦後初めて50歳を超え、21世紀を迎えた今、人生80年時代を迎えています。

実に、この100年ちょっとの間に倍に伸びたことになります。

こうした中で、いつまでも生き生きと元気でありたいというのは、人間誰しも願うところです。それには、適度な運動が欠かせません。



また、人間には本来、心と身体をあらゆる束縛から解き放ちたいという欲求が備わっています。とはいえ、各人がそれぞれ思い思いに振る舞っては互いに衝突を起こしてしまうため、一定のルールの下で競い合うようにしたのがスポーツの起源であると言われていています。

このように有史以前から誕生したスポーツですが、スポーツに親しむ権利は万人に保障されるべきであるということが確認されるのは、1978年(昭和53年)ユネスコ総会で採択された「スポーツ国際憲章」を待たねばなりませんでした。

今回、横浜市が「スポーツ推進計画」を策定したのも、スポーツを通じて子どもから高齢者まで全ての市民の皆様へ、いきいきとした心豊かな生活を送っていただきたいと願ったからに他なりません。

策定にあたっては、様々な分野の専門家の皆様等で構成された「横浜市スポーツ推進審議会」で御審議いただいた上、さらに市民各界・各層からの御意見を広く募集いたしました。御協力いただいた皆様方に改めて深く感謝申し上げます。

今回の計画では、誰もが身近なところでスポーツに親しめるようなハード・ソフト両面にわたる環境づくりや、その担い手の確保について、特に留意いたしました。また、市民の皆様と一緒に盛り返っていきけるようなプロスポーツの支援やフルマラソン等の大規模スポーツイベントの開催等にも取り組んでまいります。

こうした取組を通じて、一人でも多くの市民の皆様へスポーツに親しんでいただくとともに、横浜の街に賑わいを生み出していくことができれば、これに勝る喜びはありません。

今後とも「安心と活力があふれるまち・横浜」の実現に向けて、御支援・御協力をよろしくお願い申し上げます。

平成 25 年 3 月

横浜市長 林 文子

# 序章

## 1 計画策定の目的

スポーツ推進は、横浜市にとって重要な基本政策です。幸せで豊かな都市生活を支える活力の根源であり、「夢や感動」を共有できる心柱のひとつでもあります。また、少子高齢化の急速な進展に伴う医療費の増加、生活様式の変化に伴う子どもの体力の低下や地域社会のきずなの希薄さが問題となっている中で、スポーツによる健康の増進、体力の向上や地域の活性化に対する市民の期待は、ますます増加しています。

横浜市では、トライアスロン世界選手権シリーズ横浜大会や横浜国際女子マラソン大会など、数多くの国際大会が開催されるとともに、2002 F I F Aワールドカップの決勝戦の舞台となった日産スタジアムやスポーツ医科学に基づいた健康づくりの推進と競技力の向上を目的とした横浜市スポーツ医科学センターなど、日本が誇る施設を有しています。また、2002 F I F Aワールドカップなどの国際大会から、毎年由市・地域のスポーツ大会まで、多くのスポーツ大会が市民ボランティアの力によって支えられてきました。市民ボランティアの意識の高さは、スポーツ振興の大きな力となっています。さらに、横浜市には、横浜D e N Aベイスターズ、横浜F・マリノス、横浜F C、横浜ビー・コルセアーズなど、多くのプロスポーツチームが活動の拠点を置いていることから、他都市に比べ、トップレベルの競技に触れる機会が多く、スポーツに対する市民の関心も高まる条件を備えています。

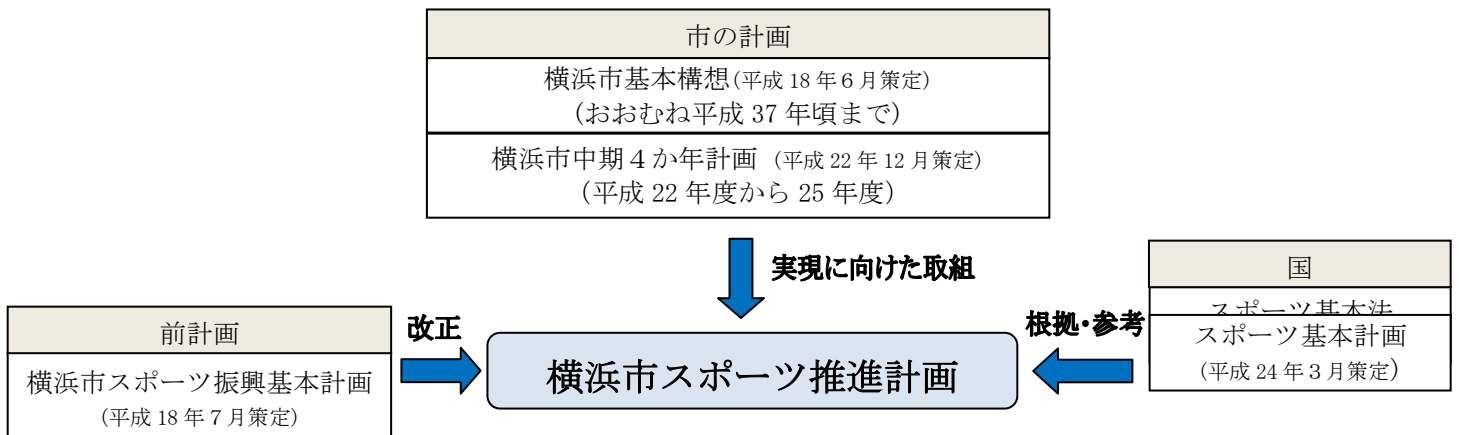
今後は、スポーツを通じて、子どもから高齢者まで全ての市民がいきいきとした生活を送るとともに、地域住民の交流や心豊かなくらしができるよう、市民の多様化するニーズを把握し、子どもの体力向上や市民の健康づくり、また、大規模スポーツイベントを開催することによる横浜の発信力の強化や地域の活性化などに取り組む必要があります。

そのために、横浜市の現状や課題を踏まえつつ、横浜の置かれた特性を生かしながら、スポーツ振興の方向性を体系的に示し、スポーツ施策をより一層効果的・効率的に推進していくことを目的として、新たなスポーツ推進計画を策定しました。

これは、平成18年に策定された横浜市スポーツ振興基本計画「いきいきスポーツプラン2010」を受け継ぎ、成人のスポーツ実施率の向上などの成果を踏まえつつ、さらに充実・発展させたものです。この計画を着実に推進していくことで、年齢や性別、障害等を問わず、それぞれの体力や、技術、興味、目的に応じて、気軽にスポーツに親しみ、楽しむことができる生涯スポーツ社会の実現に努めていきます。

## 2 計画策定の位置付け

- (1) 横浜市スポーツ推進計画は、横浜市の将来の都市像を示す「横浜市基本構想」（長期ビジョン）及び「横浜市中期4か年計画（施策13 スポーツや学びで育む豊かなくらし）」（計画期間：平成22年度～平成25年度）に掲げている目指すべき都市像の実現に向け、スポーツに関する施策について、具体的な取組を示した計画です。
- (2) 横浜市スポーツ推進計画は、平成18年7月に策定した横浜市スポーツ振興基本計画「いきいきスポーツプラン2010」を継承し、平成23年8月に施行された「スポーツ基本法」に基づき、国の「スポーツ基本計画」を参考に策定しました。
- (3) 横浜市スポーツ推進計画は、第22期横浜市スポーツ推進審議会の意見をもとに作成し、市民の皆様やスポーツ団体等からも意見をいただき、策定しました。



### 3 計画期間及び進捗管理

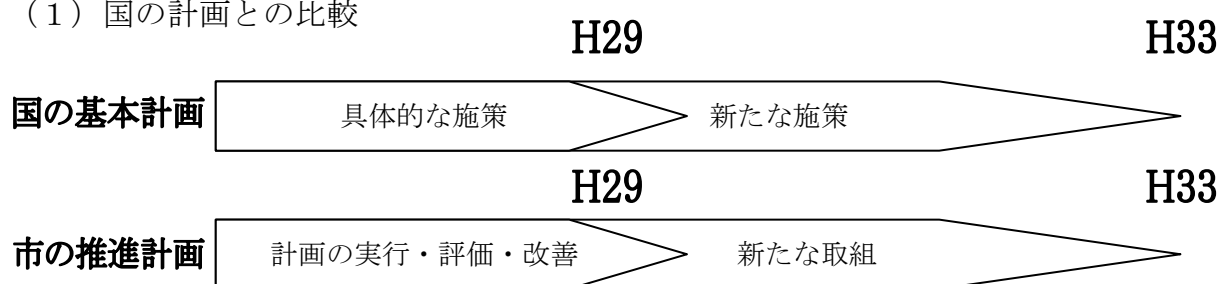
横浜市スポーツ推進計画の計画期間は、平成24年度から平成33年度までの10年間とします。

なお、横浜市スポーツ推進計画は、計画の進捗状況、社会経済情勢、国の政策動向等の変化に対応するため、策定後5年を目処に中間見直しを行います。

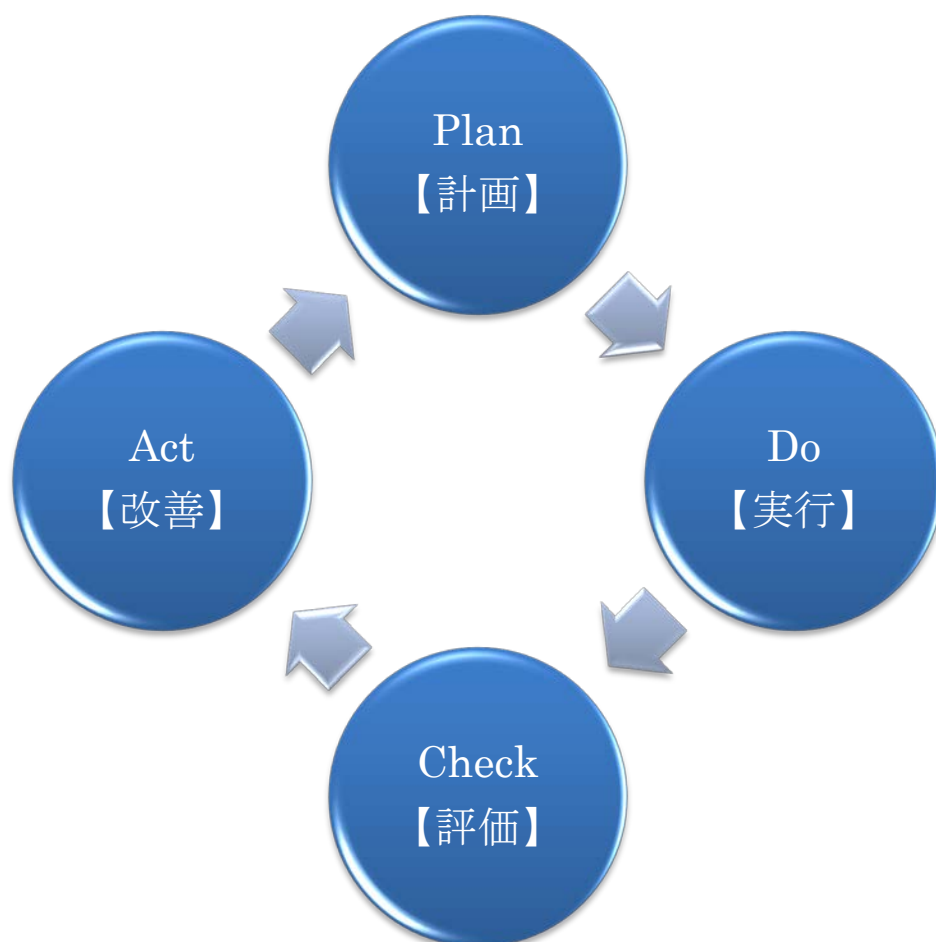
また、横浜市スポーツ推進計画の目標の実現に向けて、P D C Aサイクル(※)を導入し、定期的に評価結果を市民に公表していきます。

※Plan(計画)－Do(実行)－Check(評価)－Act(改善)を順に実施する管理手法のこと

#### (1) 国の計画との比較

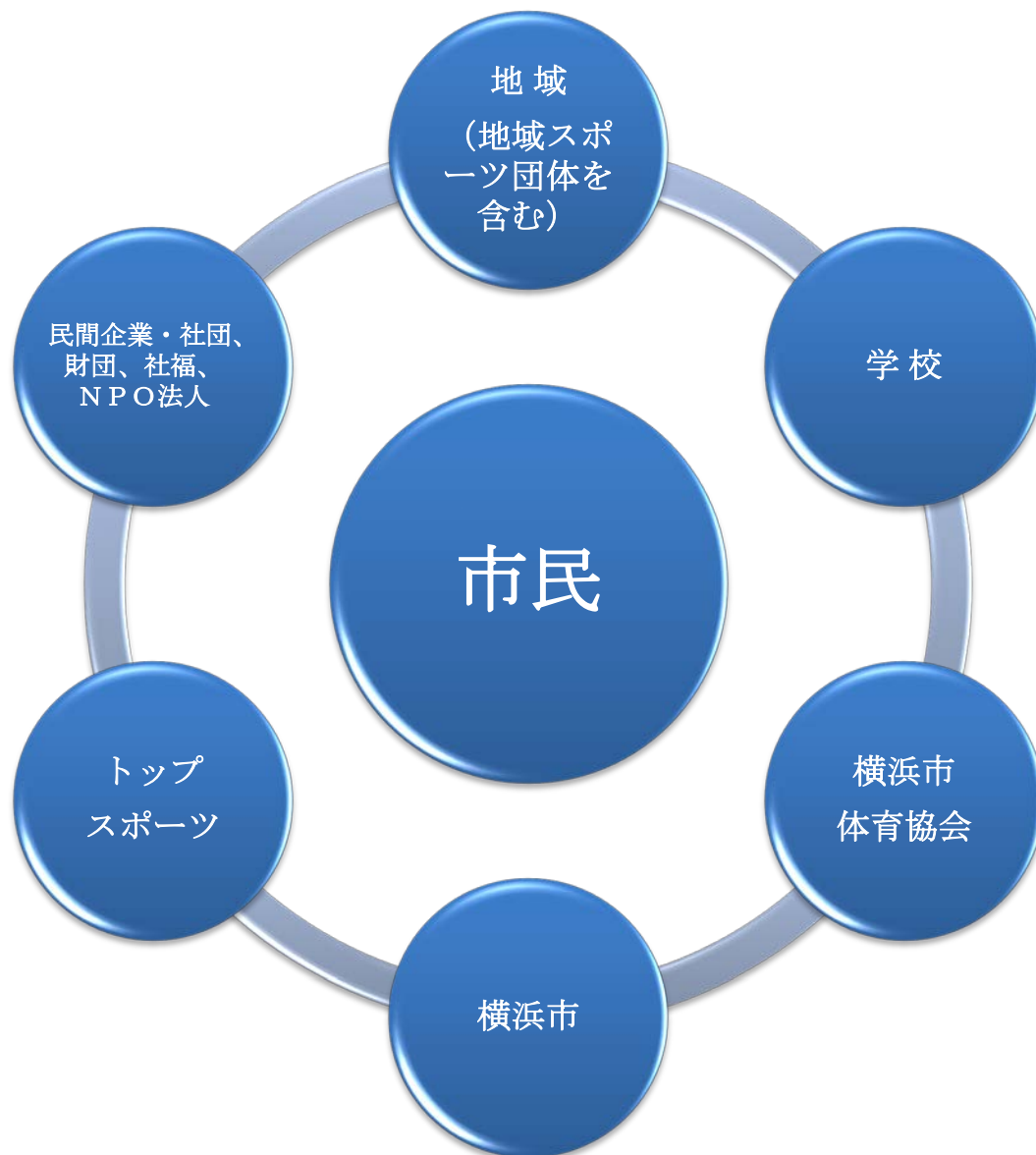


#### (2) 計画の進行管理(P D C Aサイクル)



#### 4 計画の実現に向けた連携・協働体制

横浜市スポーツ推進計画で定めている目標は、行政だけでは、到底、達成することはできません。市民の皆様をはじめ、地域、学校、民間企業、社団法人、財団法人、社会福祉法人、NPO法人、トップスポーツ、横浜市体育協会及び横浜市が、それぞれの役割や責任を踏まえ、連携・協働して、計画の実現を目指します。



5 横浜市スポーツ推進計画の全体構成

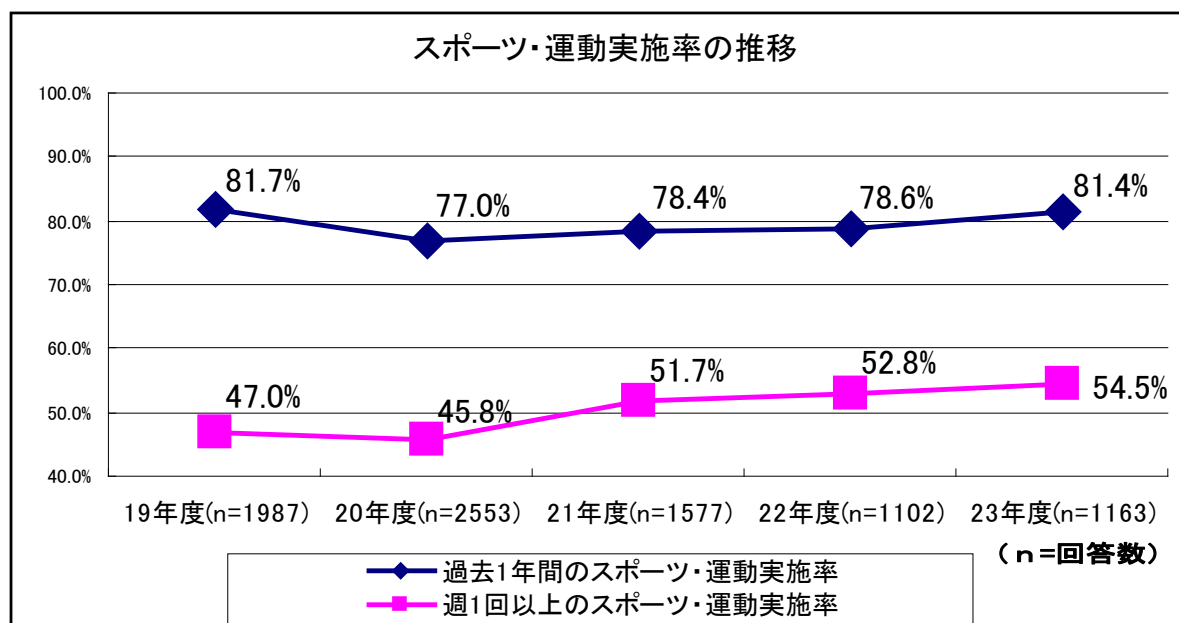
第 1 章	<u>スポーツを取り巻く現状と課題</u>	
	1	市民（地域）のスポーツ活動・・・・・・・・・・ 7 ページ
	2	子どもの体力・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15 ページ
	3	高齢者のスポーツ・・・・・・・・・・・・・・・・ 18 ページ
	4	障害者のスポーツ・・・・・・・・・・・・・・・・ 19 ページ
	5	スポーツ施設・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21 ページ
	6	大規模スポーツイベント・・・・・・・・・・ 24 ページ
	7	プロスポーツチーム・・・・・・・・・・・・・ 26 ページ
第 2 章	<u>スポーツ推進のビジョン</u>	
	ビジョン1	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28 ページ
	<u>スポーツ推進の意義</u>	
	ビジョン2	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29 ページ
	<u>スポーツ推進の基本目標</u>	
第 3 章	<u>スポーツを推進するための具体的な取組</u>	
	1	子どもの体力向上方策の推進・・・・・・・・ 31 ページ
	2	地域スポーツの振興・・・・・・・・・・・・・ 32 ページ
	3	高齢者・障害者スポーツの推進・・・・・・ 37 ページ
	4	トップスポーツとの連携・協働の推進・・ 39 ページ

# 第1章 スポーツを取り巻く現状と課題について

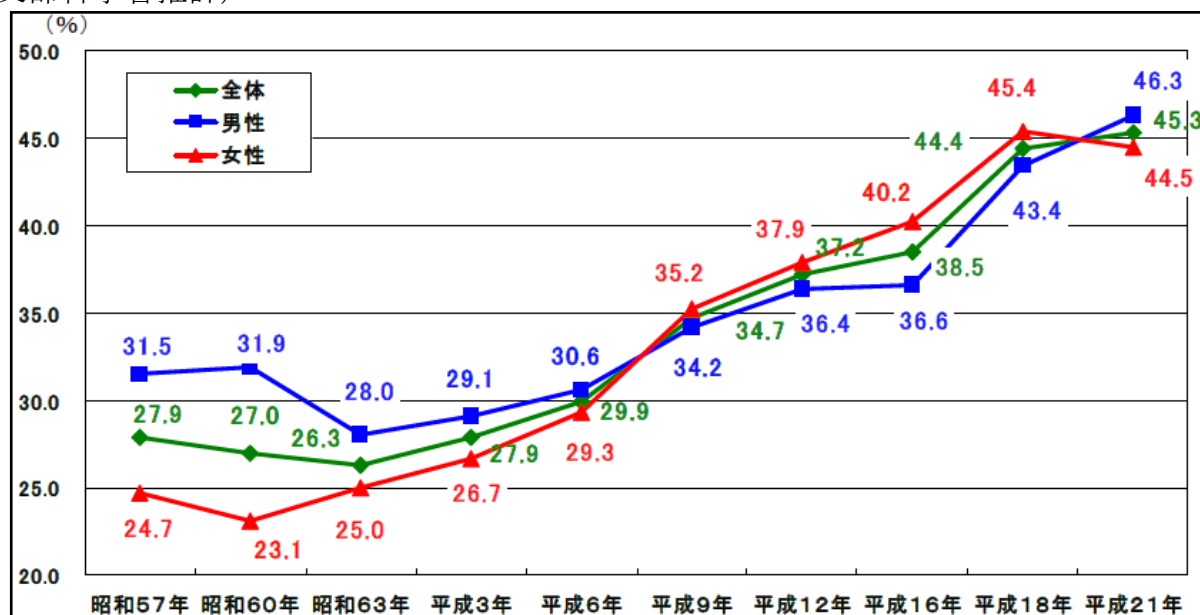
## 1 市民（地域）のスポーツ活動

公益財団法人横浜市体育協会が実施している「平成 23 年度横浜市民スポーツ意識調査」（以下「スポーツ意識調査」）では、週 1 回以上定期的にスポーツ・運動を実施している市民（成人）の割合は、54.5%となっており、平成 19 年度調査時より、7.5 ポイント上昇するとともに、全国平均（平成 21 年度）の 45.3%を上回っています。

図－1 スポーツ・運動実施率



図－2 全国のスポーツ・運動実施率（内閣府「体力・スポーツに関する世論調査」に基づく文部科学省推計）

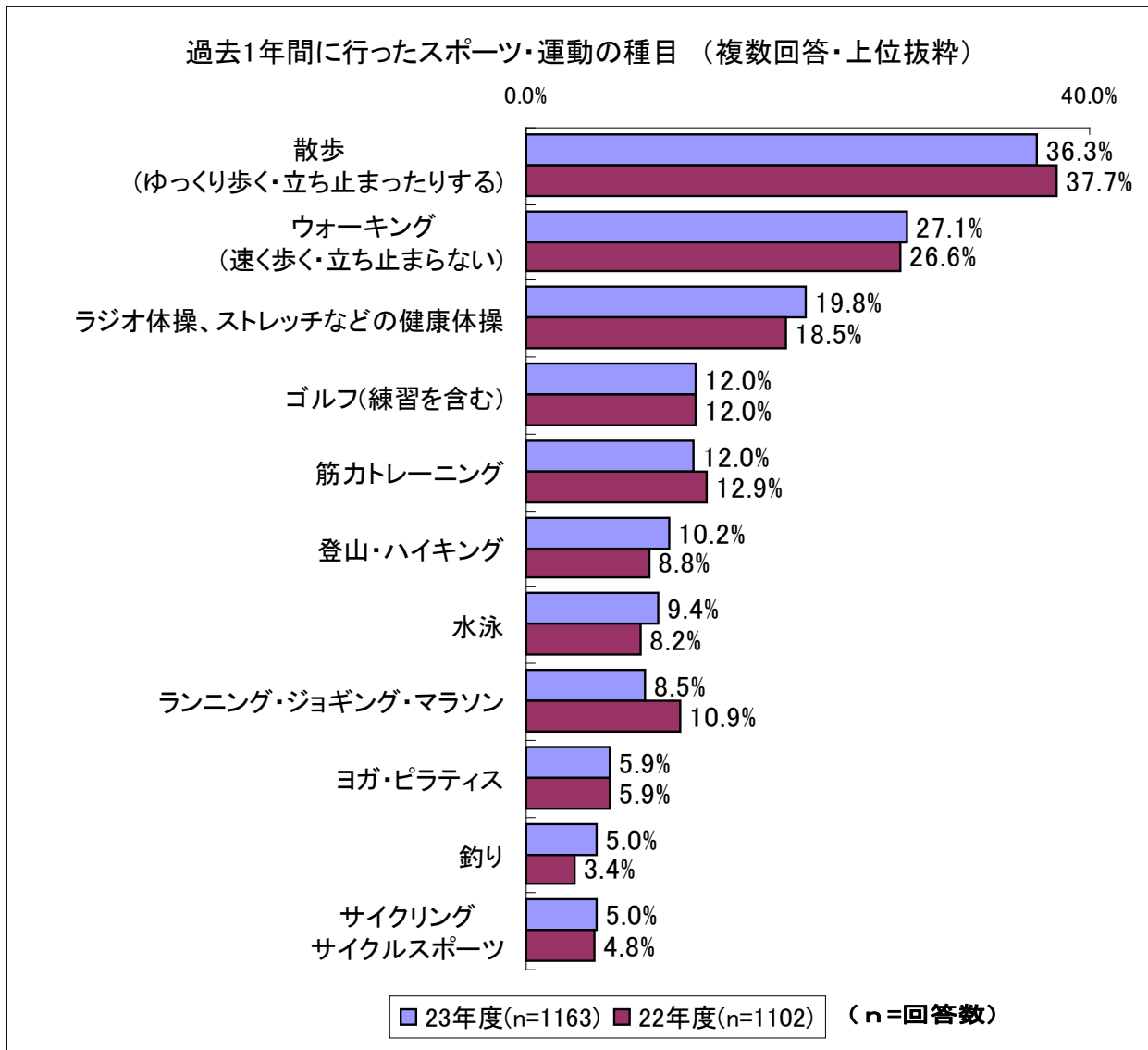




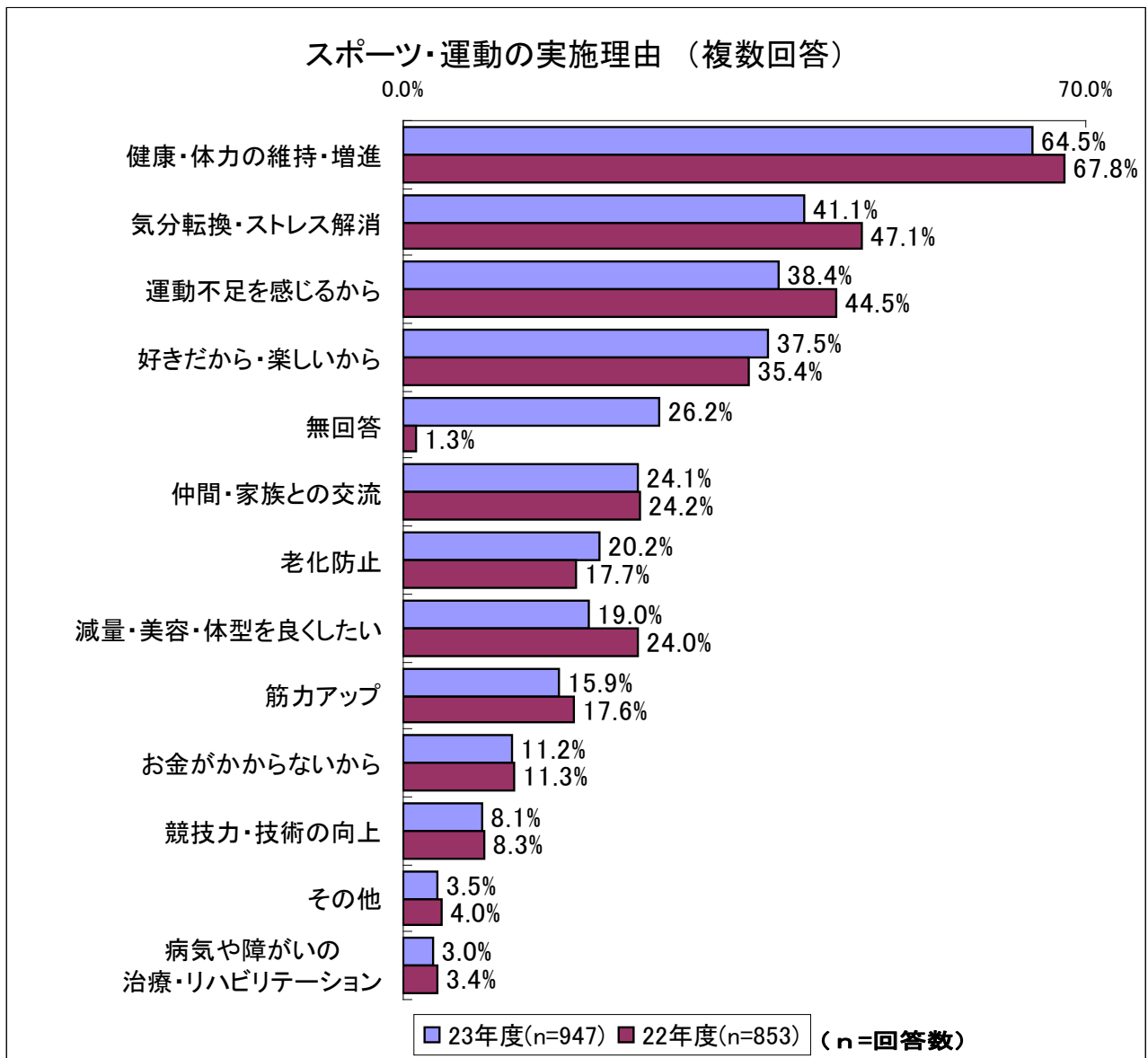
(1) スポーツに対する意識

実施種目では、「散歩 (36.3%)」や「ウォーキング (27.1%)」または「ラジオ体操、ストレッチなどの健康体操 (19.8%)」などのように気軽にできる健康づくりを目的としたスポーツの割合が高くなっています。また、スポーツ・運動を行った理由は、「健康・体力の維持・増進 (64.5%)」が1位となっており、健康に対する市民の意識が高くなっていることが分かります。

図-3 過去1年間のスポーツ・運動実施種目 (複数回答)



図－４ スポーツ・運動の実施理由（複数回答）

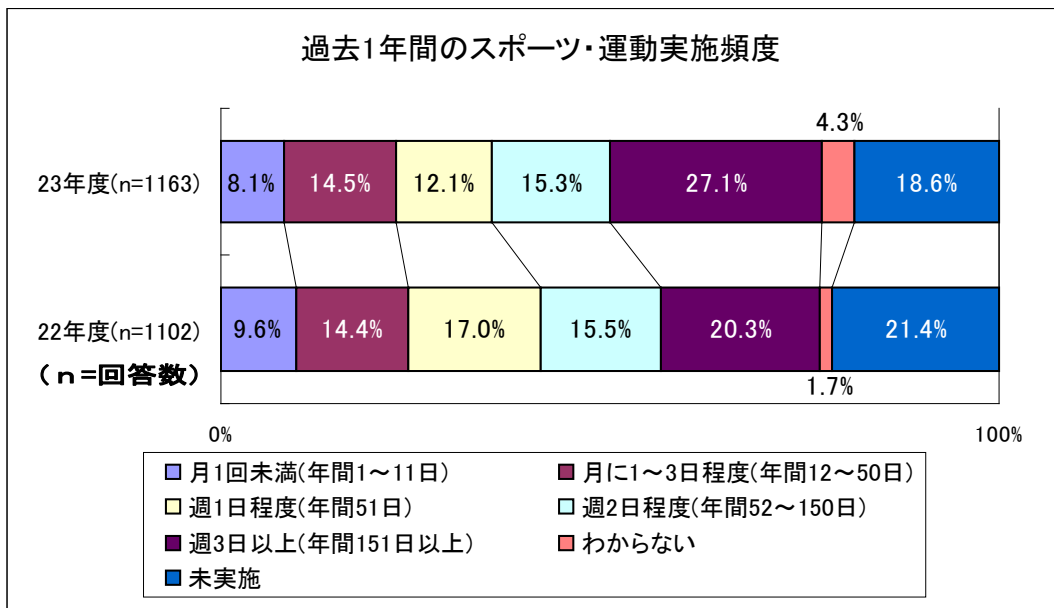


(2) スポーツの実施状況

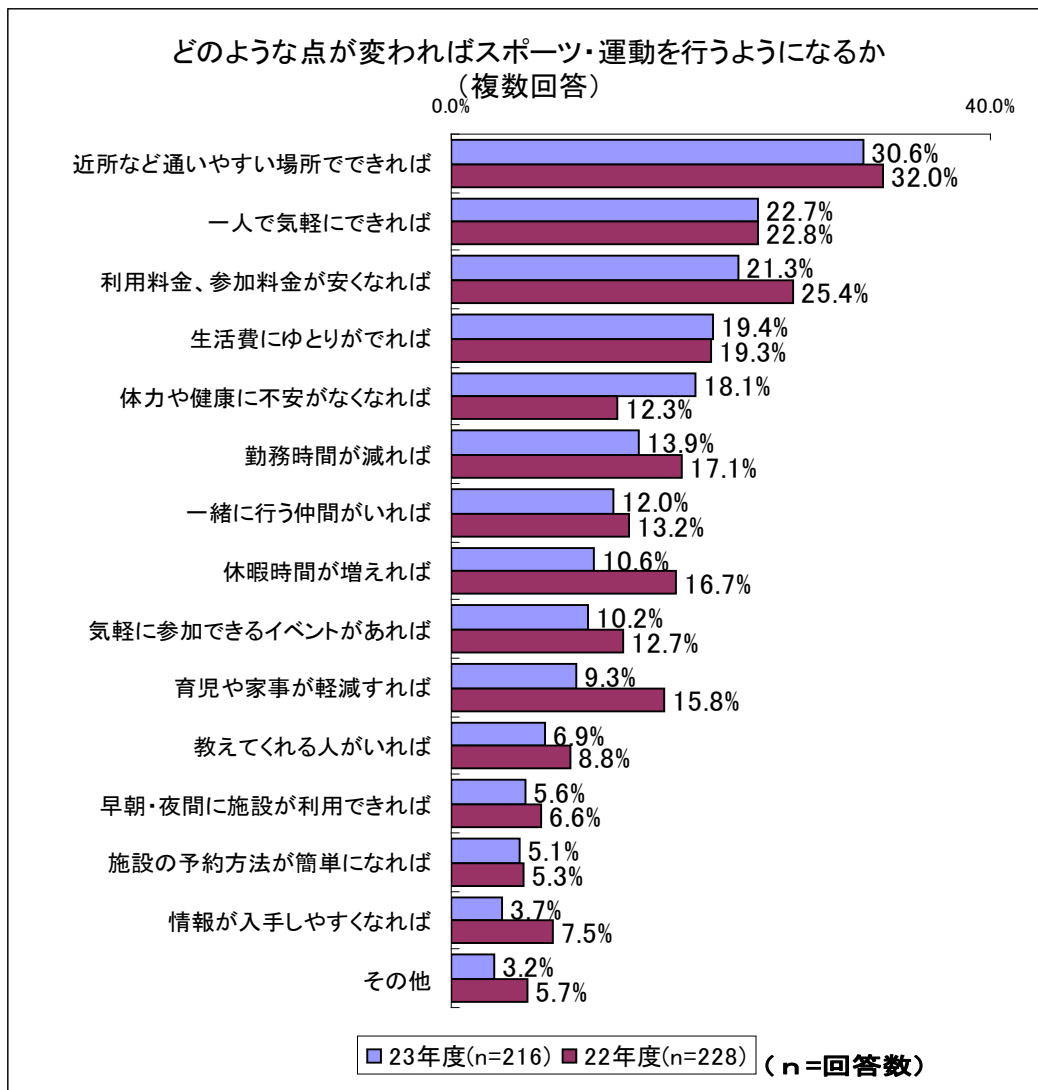
1年間にスポーツ・運動を行っていない市民は18.6%、月1回未満は8.1%となっており、3割近くの市民が日ごろからスポーツ・運動を実施していない状況が分かります。

また、1年間にスポーツ・運動を行っていない市民が、どのような点が変われば行うようになるかでは、「近所など通いやすい場所でできれば(30.6%)」となっており、身近な場所でスポーツ・運動ができる環境を作ることが必要です。

図－5 過去1年間のスポーツ・運動実施頻度（複数回答）



図－6 どのような点が変わればスポーツ・運動を行うようになるか（複数回答）

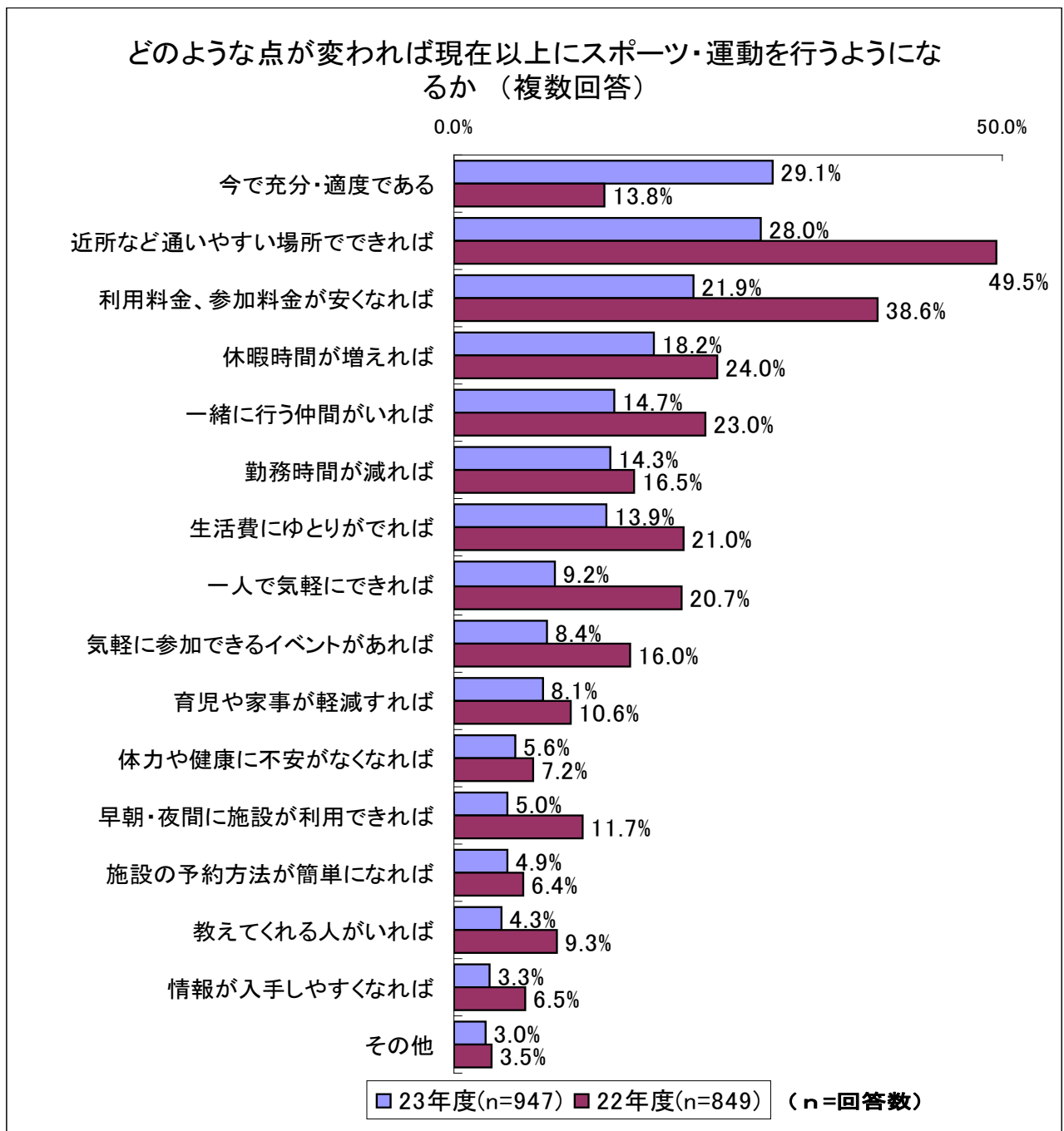


### (3) 地域のスポーツ活動

スポーツ・運動を行っている市民がどのような点が変われば現在以上にスポーツ・運動を行うようになるかでは、「今で十分・適度である (29.1%)」が1位となっており、スポーツ実施者は、これ以上の頻度を求めていることが分かります。

また、一方、「近所など通いやすい場所でできれば (28.0%)」が2位であり、スポーツ・運動を普段からしている人もしていない人も身近な場所でスポーツを行える場所を求めています。

図一七 どのような点が変われば現在以上にスポーツ・運動を行うようになるか (複数回答)



#### (4) 公益財団法人横浜市体育協会

公益財団法人横浜市体育協会は、昭和4年に前身の「横浜体育協会」が設立され、スポーツを通じた明るく豊かな市民生活の実現に向け、横浜市と連携・協力し、競技スポーツの推進、地域スポーツ支援、健康体力づくり、スポーツ情報の提供、スポーツ施設の管理運営、スポーツイベントの誘致・開催を行うなど、横浜市におけるスポーツ施策の中核的な担い手となっています。

また、平成23年7月に公益法人制度改革に基づき、公益財団法人化され、平成24年4月には、社団法人横浜市レクリエーション協会と事業統合し、スポーツとレクリエーションの一体的な推進を行っています。

なお、現在、横浜市体育協会は、競技団体51団体、各区体育協会18団体、学校関係団体3団体、レクリエーション連合1団体の合計73団体で構成されています。

#### □横浜市体育協会加盟団体（73団体）

##### ◆競技団体(51団体)

- |                    |                    |                   |
|--------------------|--------------------|-------------------|
| 1 横浜野球協会           | 18 横浜市ソフトボール協会     | 35 横浜市カー協会        |
| 2 横浜野球連盟           | 19 横浜市体操協会         | 36 横浜市ゲートボール連合    |
| 3 横浜市テニス協会         | 20 横浜市ホッケー協会       | 37 NPO 法人横浜市ボート協会 |
| 4 NPO 法人横浜ソフトテニス協会 | 21 横浜市バドミントン協会     | 38 横浜市太極拳協会       |
| 5 横浜水泳協会           | 22 横浜バスケットボール協会    | 39 横浜市少林寺拳法連盟     |
| 6 横浜市卓球協会          | 23 NPO 法人横浜市馬術協会   | 40 横浜市ゴルフ協会       |
| 7 横浜市弓道協会          | 24 横浜市剣道連盟         | 41 横浜アイスホッケー連盟    |
| 8 社団法人横浜サッカー協会     | 25 横浜市アマチュアボクシング協会 | 42 横浜市インディアカ協会    |
| 9 横浜市ラグビーフットボール協会  | 26 横浜市レスリング協会      | 43 横浜市綱引連盟        |
| 10 横浜市陸上競技協会       | 27 横浜市クレー射撃協会      | 44 横浜市ダンススポーツ連盟   |
| 11 横浜市相撲連盟         | 28 横浜市ライフル射撃協会     | 45 横浜市合気道連盟       |
| 12 横浜ハンドボール協会      | 29 横浜市ウェイトリフティング協会 | 46 横浜市スポーツチャリティ協会 |
| 13 横浜山岳協会          | 30 横浜市なぎなた連盟       | 47 横浜市日本拳法連盟      |
| 14 横浜スキー協会         | 31 横浜市アーチェリー協会     | 48 横浜市スポーツバトン協会   |
| 15 横浜バレーボール協会      | 32 横浜市ボウリング協会      | 49 横浜市トライアスロン協会   |
| 16 横浜市柔道協会         | 33 横浜市空手道連盟        | 50 横浜市パワーリフティング協会 |
| 17 横浜市ヨット連盟        | 34 横浜アメリカンフットボール協会 | 51 横浜市グラウンドゴルフ協会  |

##### ◆地域団体(18団体)

- |            |             |            |
|------------|-------------|------------|
| 1 鶴見区体育協会  | 7 保土ヶ谷区体育協会 | 13 青葉区体育協会 |
| 2 神奈川区体育協会 | 8 旭区体育協会    | 14 都筑区体育協会 |
| 3 西区体育協会   | 9 磯子区体育協会   | 15 戸塚区体育協会 |
| 4 中区体育協会   | 10 金沢区体育協会  | 16 栄区体育協会  |
| 5 南区体育協会   | 11 港北区体育協会  | 17 泉区体育協会  |
| 6 港南区体育協会  | 12 緑区体育協会   | 18 瀬谷区体育協会 |

##### ◆学校団体(3団体)

- |                |               |                |
|----------------|---------------|----------------|
| 1 横浜市立小学校体育研究会 | 2 横浜市立中学校体育連盟 | 3 横浜地区高等学校体育連盟 |
|----------------|---------------|----------------|

##### ◆横浜市レクリエーション連合（1団体）

## (5) 主な地域のスポーツ団体

### ア 横浜市スポーツ推進委員連絡協議会

スポーツ推進委員は、スポーツ基本法並びに横浜市スポーツ推進委員規則に基づいて、市長から委嘱される非常勤の特別職公務員です。(委員数：2,707人 平成24年4月1日現在)

横浜市のスポーツ事業への協力だけでなく、特に活動の拠点を地域におき、地域住民と連携し地域に根ざしたスポーツ・レクリエーション振興事業を展開しており、横浜市のスポーツ行政の推進者として重要な役割を担っています。

なお、その活動と委員相互の連絡及び協議を行うため、各区連絡協議会の会長により構成される横浜市スポーツ推進委員連絡協議会が設けられています。

また、スポーツ基本法の施行に伴い、平成23年8月24日より、新たな役割として「スポーツ推進のための事業の実施に係る連絡調整」が追加されており、これからは、地域のスポーツコーディネーターとしての役割が求められます。

### イ 区体育協会

区体育協会は、主に区内のスポーツ活動の推進や区民の健康増進、区民相互の親睦を図ることを目的として、様々な競技団体等により組織された、地域の重要なスポーツ団体です。

横浜市内の18区すべての区において、体育協会があり、各区の体育協会のもと、様々な競技種目で、区民大会等が実施され、多くの区民が参加しています。

また、そのほかにもスポーツ教室や指導者講習会など、数多くの事業を実施し、区民にスポーツを楽しむ機会を提供しています。

### ウ 総合型地域スポーツクラブ

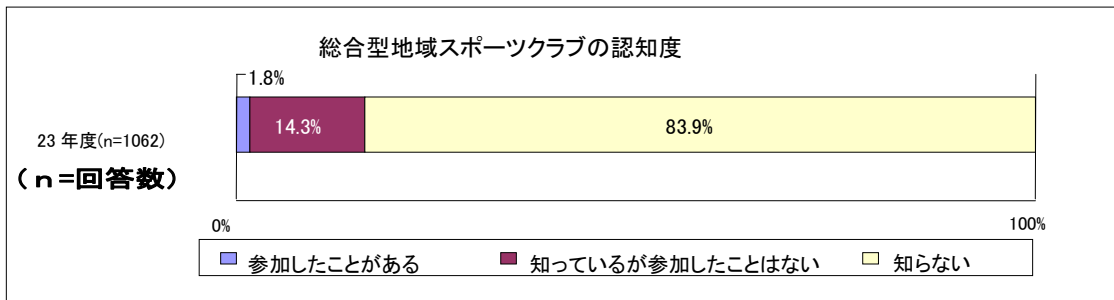
地域住民が主体的に活動し、多種目、多世代、自主運営を特徴とした総合型地域スポーツクラブ」があります。総合型地域スポーツクラブでは、子どもから高齢者まで誰もが、様々な種目に体力や技術力に応じて気軽に参加でき、スポーツの他にも文化・社会的な活動を組み入れたり、地域を盛り上げるイベント等を実施しています。

総合型地域スポーツクラブの認知度については、総合型地域スポーツクラブのことを知らない市民が8割以上(83.9%)にのぼり、ほとんどの市民に総合型地域スポーツクラブが知られていないのが現状です。

しかし、平成20年度に実施した市民意識調査では、スポーツを実施する「機会がない」と回答した人が運動をするようになる理由は、「近所など通いやすい場所であれば」(48.3%)が1位となっており、そのうち「総合型地域スポーツクラブに加入したい」(36.5%)という回答が上位を占めています。

このことから身近な地域で、誰もが参加できる総合型地域スポーツクラブの潜在的な需要は高いと考えられます。

図一 8 総合型地域スポーツクラブの認知度



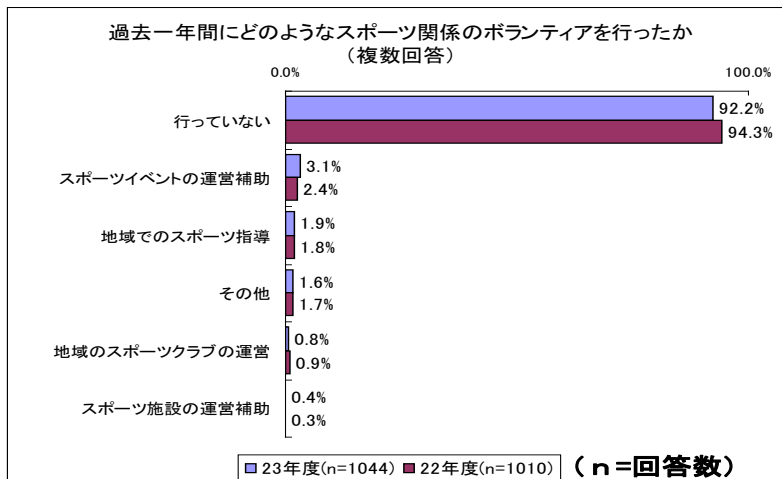
(6) スポーツボランティア

スポーツを「支える人」の重要な要素であるスポーツボランティアは、地域スポーツ団体において日常的にスポーツ指導や団体の運営に携わったり、国際競技大会や地域スポーツ大会等の運営を支えています。

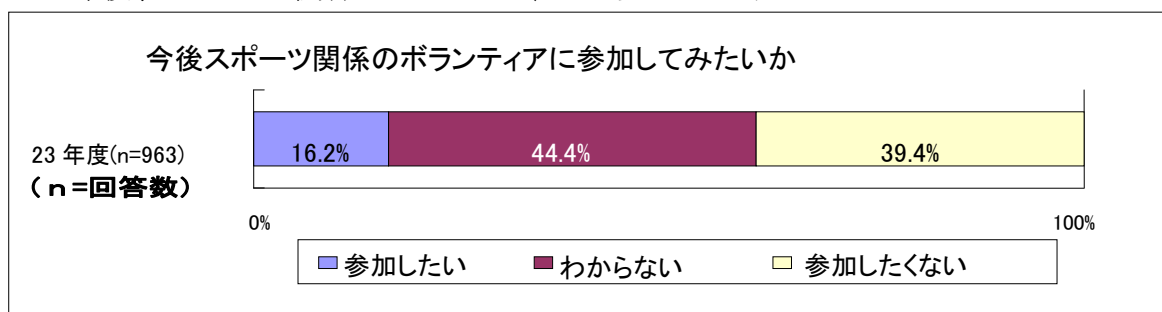
過去1年間に、どのようなスポーツ関係のボランティアを行ったかでは、「行っていない」が92.2%となっており、ほとんどの市民がスポーツ関係のボランティアを行っていないのが、現状です。

一方、スポーツボランティアに参加していない人で、スポーツ関係のボランティアに参加してみたいと思うかでは、「参加したい」が16.2%、「わからない」が44.4%となっており、スポーツボランティアに参加していない市民もスポーツ関係のボランティアに関心をもっていることが伺えます。スポーツ推進のためには、その数がさらに増加することが望まれるため、今後は、多くの市民にスポーツボランティアを行ってもらえるような取組を行っていく必要があります。

図一 9 過去1年間にどのようなスポーツ関係のボランティアを行ったか



図一 10 今後、スポーツ関係のボランティアに参加してみたいか



## 2 子どもの体力

横浜市では、子どもの体力づくりや健康の保持増進を目的として、昭和41年から「体力・運動能力調査」を実施し、児童生徒の体力・運動能力の状況を明らかにするとともにその調査概要をスポーツ行政の基礎資料として活用しています。

近年の調査結果では、全国的に上昇傾向が見られたものの、昭和60年頃のピーク時と比較すると依然として低調な傾向を示しています。

また、小学校5年生、中学校2年生を対象に実施した「平成22年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の結果で、横浜市は、中学校2年生の男子が体力合計点で全国平均を上回りましたが、全体的においては34項目中25項目で全国平均を下回っている状況です。

図一11 平成22年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果 {平均値}

※横浜市と神奈川県の数値は、公立学校の平均値。全国の数値は、国立、公立、私立学校、全てを含めた平均値。

		握力 (kg)	上体起こし (回)	長座体前屈 (cm)	反復横とび (点)	持久走 (秒)	20mシャトルラン (回)	50m走(秒)	立ち幅とび (cm)	(※)ソフトボール 投げ(m)	体力合計点
小学校 (男子)	横浜市	17.29	19.06	31.41	38.55	—	48.45	9.39	150.84	23.84	52.69
	神奈川県	17.03	18.75	32.46	38.63	—	46.63	9.39	151.35	23.80	52.67
	全国	16.91	19.28	32.58	41.47	—	51.28	9.38	153.45	25.23	54.36
小学校 (女子)	横浜市	16.70	17.73	36.66	35.59	—	34.12	9.68	141.31	12.71	52.52
	神奈川県	16.40	17.00	37.10	35.64	—	33.29	9.70	141.59	13.28	52.44
	全国	16.37	17.75	36.79	39.18	—	39.68	9.65	145.28	14.55	54.91
中学校 (男子)	横浜市	29.91	27.32	43.57	50.55	401.45	83.07	8.07	198.17	20.46	41.80
	神奈川県	29.55	26.45	41.97	49.01	398.08	82.20	8.12	193.41	20.56	39.84
	全国	29.70	26.87	42.97	51.01	397.36	84.15	8.05	195.31	21.18	41.54
中学校 (女子)	横浜市	24.15	22.26	44.35	44.19	293.74	52.55	8.95	166.30	12.05	46.92
	神奈川県	23.99	21.53	43.87	42.97	297.28	51.91	8.96	164.17	12.58	45.92
	全国	23.86	22.25	44.66	44.99	295.67	56.19	8.90	166.47	13.20	47.99

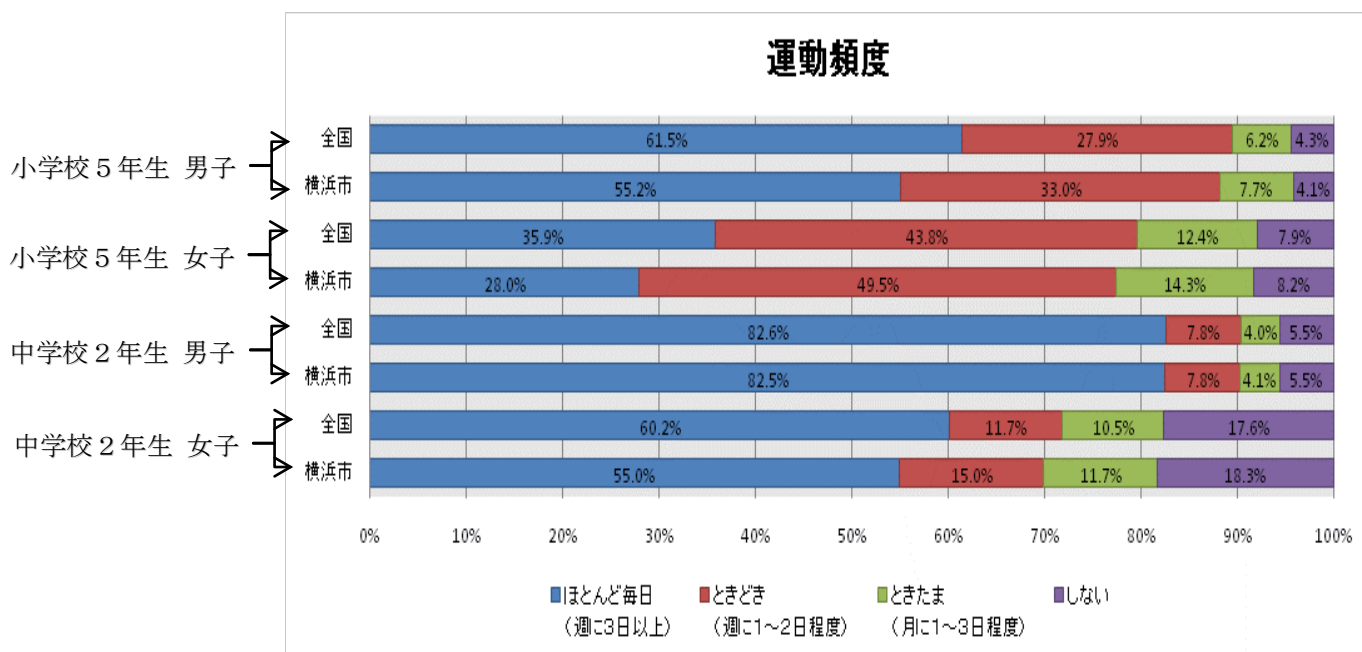
◇体力合計点：8種目の体力テスト成績を1点から10点に得点化して総和した体力テスト合計得点  
(※) 中学校はハンドボール投げ

### (1) 子どもの運動習慣

児童生徒の体育の授業を除く、運動実施頻度は、全国と比較して低い状況にあり、今後、子どもの体力を向上させるには、スポーツをしない子ども達に対して運動習慣を身に付けてもらえるような取組が必要になっています。



図一12 平成22年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査 運動実施状況（体育の授業を除く）



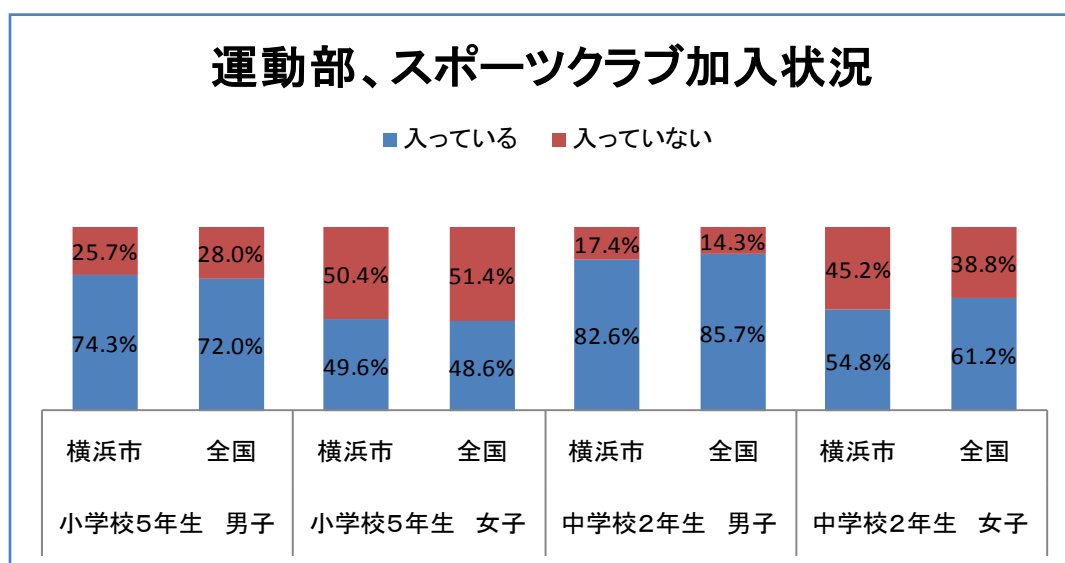
## (2) 運動部・スポーツクラブの加入

部活動やクラブ活動は、児童生徒が自分の個性や能力などの可能性を伸ばし、体力や技術の向上のみならず、集中力や忍耐力の育成、または集団におけるコミュニケーション能力の向上などに大きな役割を果たします。

しかし、学校では、「顧問の確保」や「経験の浅い教師の増加」「専門的な技術指導のできる教員の不足」などの課題があります。

今後は、子どもの発達段階に応じた適切な指導が行えるように、指導方法や実技研修を実施し、教員の指導力向上を図っていく必要があります。

図一13 平成22年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査 運動部、スポーツクラブ加入状況



### (3) 体力低下の原因

児童生徒の体力低下の原因としては、外遊びやスポーツの重要性の軽視など国民の意識の問題、都市化・生活の利便化等の生活環境の変化、睡眠や食生活等の子どもの生活習慣の乱れといった要因が絡み合い、結果として子どもが体を動かす機会が減少していることが指摘されています。（中央教育審議会答申：平成14年9月30日）

また、文部科学省で平成19年度から21年度に調査を実施した「体力向上の基礎を培うための幼児期における実践活動の在り方に関する調査研究（平成23年3月発行）」において、体を動かす機会の減少傾向がうかがえる結果であったことから、このような社会の変化は幼児においても同様の影響を与えているとされています。

特に、幼児期は運動技能の習得・発達の基礎である走る・転がる・跳ぶなどの基本的運動技能の習得時期であり、その発達変化の大きい時期に相当するため、子ども自身が身体を動かすことの楽しさを発見し、さまざまな動きを身に付けることは、その後の体力・運動能力の発達に大きく影響すると考えられています。

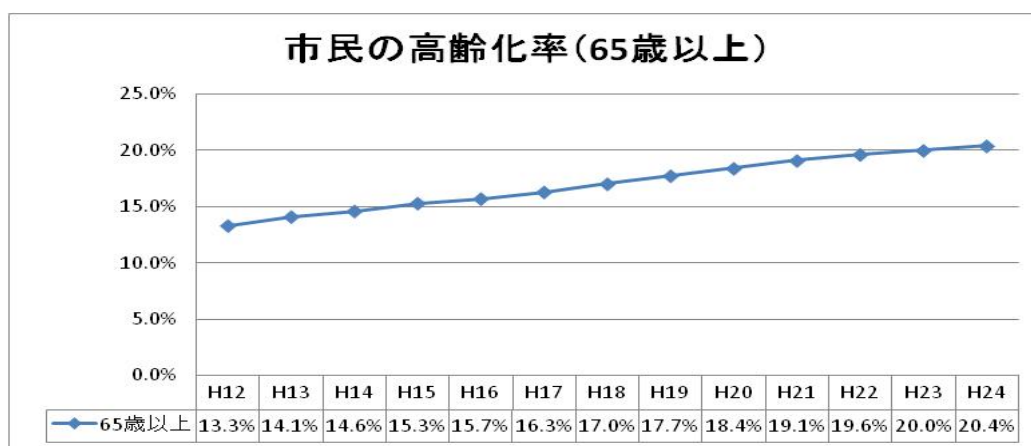
このような状況を踏まえると、幼児期から遊びながら体を動かす楽しさを子どもたちや、保護者に伝えていく取組が必要です。

### 3 高齢者のスポーツ

高齢者のスポーツ活動は、健康づくりや介護予防、生きがいつくり等の面で大変大きな役割を持っています。

横浜市の高齢化率は、年々増加しており、平成23年は20%となっており、市民の5人に1人が65歳以上という状況です。さらに10年後には、市民の約4人に1人に達するものと予測されています。高齢者が毎日の生活の舞台である身近な地域で、子どもたちや若い世代とも交流しながら暮らせるような地域社会づくりを目指して、横浜市では中期4か年計画の戦略目標の1つとして「100万人の健康づくり」を掲げています。

図一14 横浜市の高齢化比率（横浜市統計書）

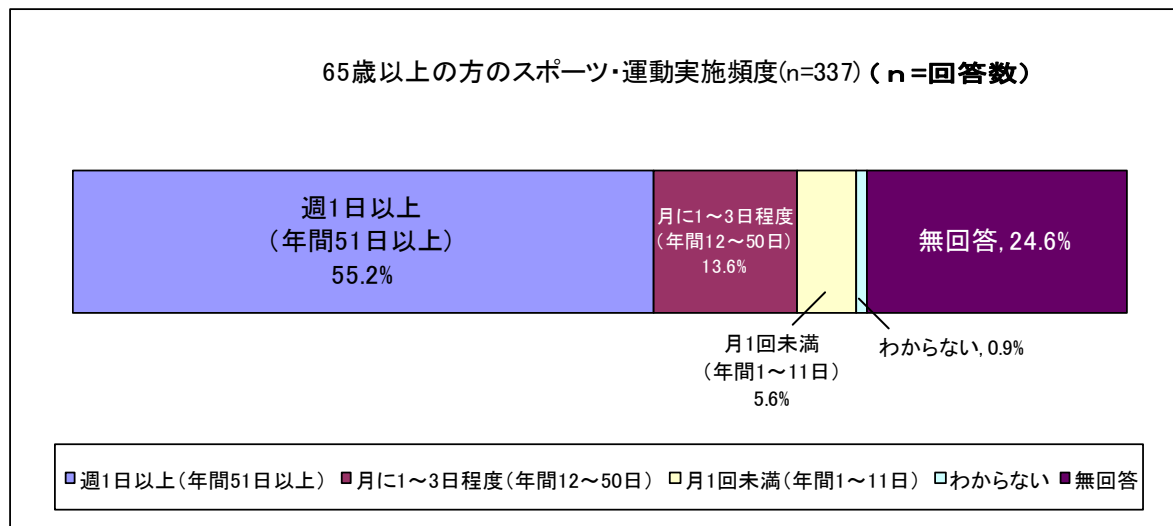


#### (1) 高齢者のスポーツ実施率

一方、スポーツ意識調査では、65歳以上の週1回以上のスポーツ・運動実施率は55.2%となっており、他の世代（全年代：54.5%）に比べ、活発な状況がうかがえます。

この結果からも分かりますとおり、高齢者の運動・スポーツは非常に注目されており、今後も引き続き、高齢者の健康づくりや介護予防等に資する施策の展開が求められています。

図一15 週1回以上のスポーツ・運動実施率



## 4 障害者のスポーツ

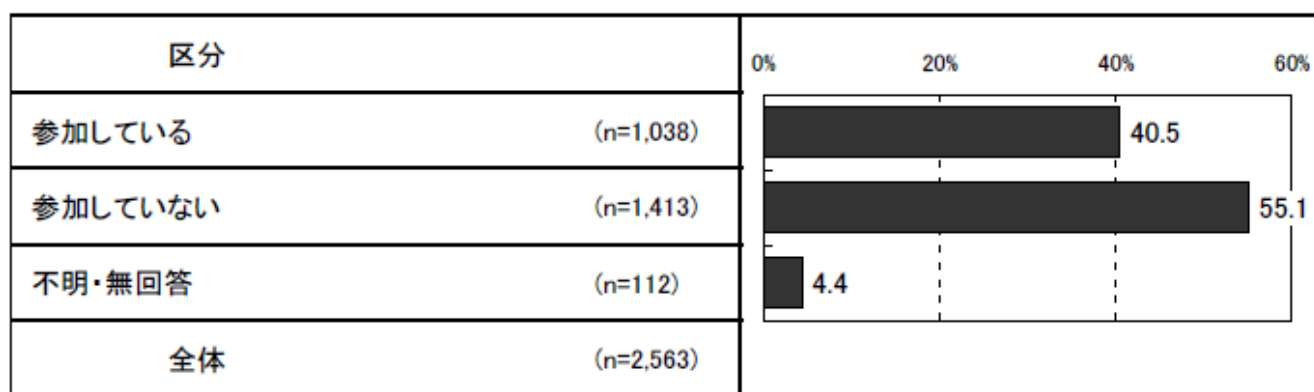
横浜市では、平成4年「障害者スポーツ文化センター横浜ラポール」を障害者スポーツの拠点として設置しました。以来、20年にわたって障害者スポーツに関わる指導者の育成や、リハビリテーションスポーツ事業等を展開しており、平成23年度は年間延べ約26万人（うち障害者・介護者数：約23万人）の方が利用しています。また、専門的な障害者スポーツのノウハウを持った横浜ラポールのスタッフが地域を訪問し、障害者団体や地域のスポーツ団体と連携しながら、障害者が気軽に参加できるスポーツ教室などを実施しています。

全国の障害者スポーツの現状は、内閣府が実施している「障害者施策総合調査」（平成18年度）をみると、障害者のうちスポーツ・芸術活動に参加している人の割合は40.5%となっており、同年の成人のスポーツ・運動実施率の全国平均44.4%を下回っています。（第1章スポーツを取り巻く現状と課題について 図-2参照）

また、スポーツ・芸術活動に参加していない人で参加したいと答えた人は41.3%となっています。その中で、スポーツ・芸術活動に参加したいけれど参加しない、現在参加できない理由をみると、「地域に希望するスポーツ・芸術活動がない（28.3%）」、「時間がないため参加できない（27.4%）」、「スポーツ・芸術の情報がない（23.3%）」、「適当な施設、整備がない（22.0%）」、「指導者等の人材が不足している（15.3%）」などの割合が高くなっています。

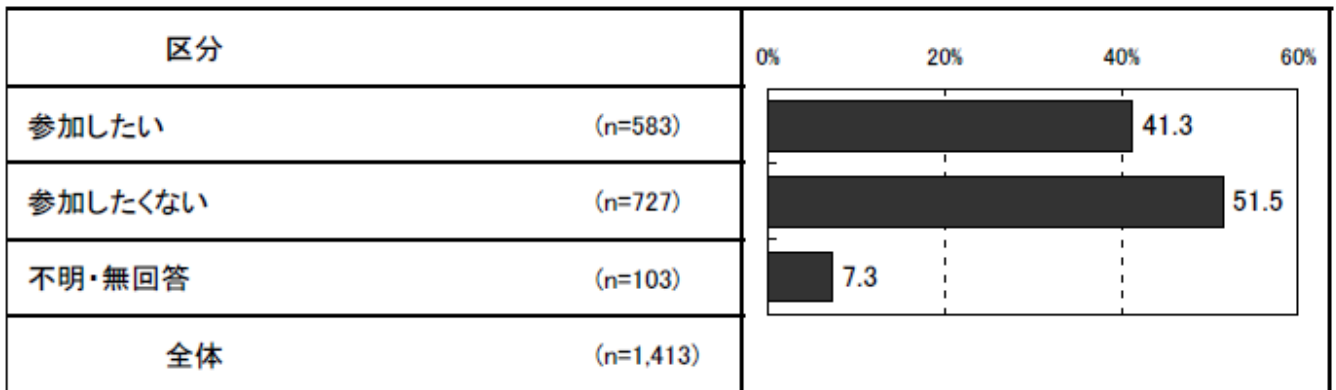
これらは、横浜市でも障害者スポーツにおいて重点的に取り組むべき課題です。今後も、地域の施設などと連携したスポーツ事業の実施やサークルなどの自主的な活動の支援を進め、横浜ラポールを中心に障害者スポーツのより一層の振興を図っていく必要があります。

図-16 スポーツ・文化芸術活動の参加状況（内閣府「障害者施策総合調査『生活支援』、『保健・医療』に関する調査報告書」）



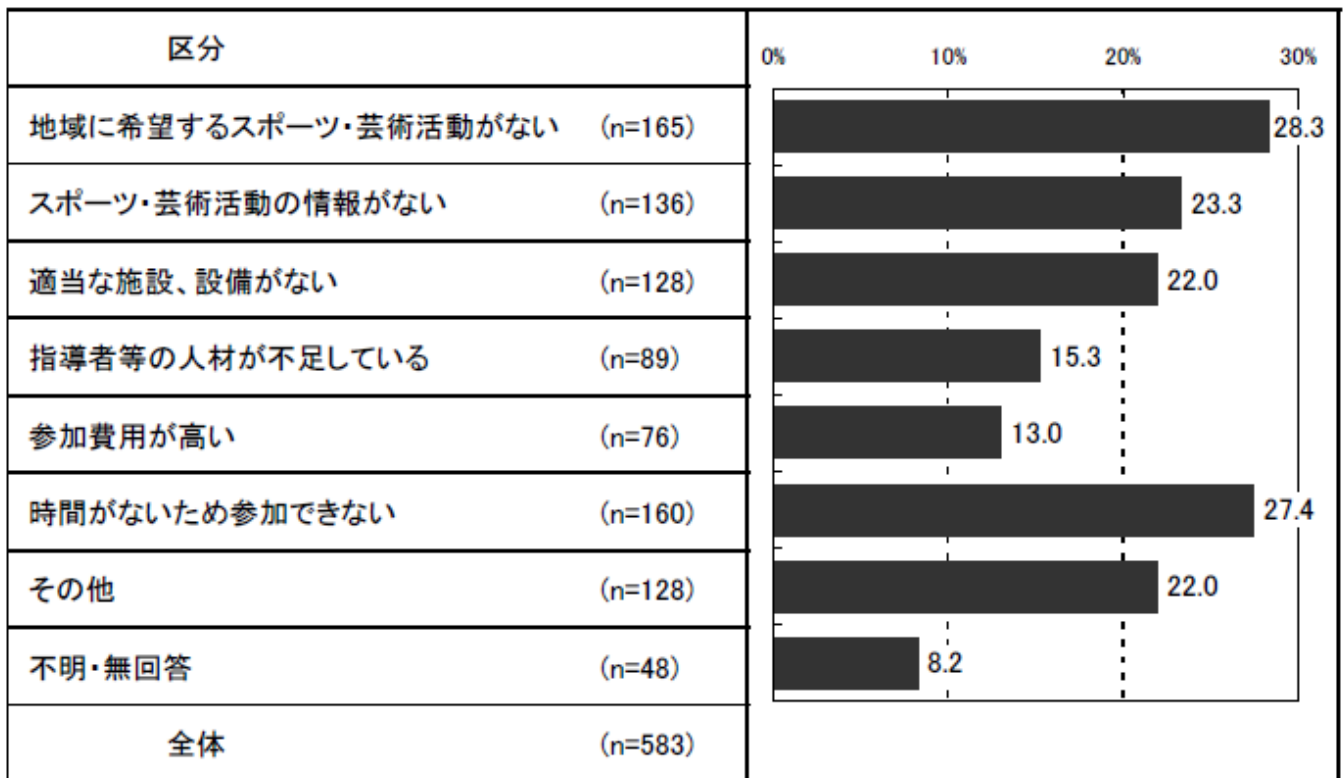
(n=回答数)

図一17 参加していない人の今後のスポーツ・文化芸術活動への参加意向（内閣府「障害者施策総合調査『生活支援』、『保健・医療』に関する調査報告書」）



(n=回答数)

図一18 スポーツ・文化芸術活動に参加したいけれど参加しない、現在参加できない理由（内閣府「障害者施策総合調査『生活支援』、『保健・医療』に関する調査報告書」）



(n=回答数)

## 5 スポーツ施設

横浜市内には様々な公立スポーツ施設があり、屋内スポーツ施設としては、スポーツセンターが各区に1館あるほか、小規模な体育館を有している地区センターやスポーツ会館等も各地域にあります。

屋外スポーツ施設としては、大規模公園内に野球場や陸上競技場などが整備されているほか、小規模な公園ではサッカーや軟式野球ができる運動広場などが設置されており、横浜市内には種々のスポーツ施設が整備されています。

しかし、平成17年度に文部科学省が実施した「平成17年度社会教育調査」では、「体育館」を除く全ての施設種類の施設数（10万人あたりの施設数）が全国や神奈川県に比べ下回っています。スポーツ意識調査においては、横浜市のスポーツ活動が盛んになるために必要なことでは、「スポーツ施設の整備」が41.3%で3位となっています。

この結果から分かるとおり、市民はスポーツ施設の増加を望んでいます。近年の財政状況からみても新たな施設の整備は、困難な状況です。そのため、学校の体育館など身近にある既存の施設を有効的に活用することや、ウォーキングコースの設置など、大規模な整備を必要としないスポーツの場の確保についての検討が必要です。

また、日韓共同開催となった2002年のFIFAワールドカップの決勝戦が行われた日産スタジアムは、スポーツファンにとっては記念碑的存在となっており、実際にそこでプレーする機会を提供してほしいという市民の声が根強くあります。

図一19 平成17年度 社会教育調査(報告書から算出(一部抜粋))

区分	横浜市		全国		神奈川県	
	施設数	10万人あたり	施設数	10万人あたり	施設数	10万人あたり
陸上競技場	4	0.11	953	0.75	21	0.24
野球場・ソフトボール場	49	1.37	6,449	5.05	195	2.22
球技場	1	0.03	1,177	0.92	24	0.27
多目的運動広場	106	2.96	6,917	5.41	273	3.11
水泳プール(屋内)	13	0.36	1,533	1.20	53	0.60
水泳プール(屋外)	33	0.92	2,498	1.96	132	1.50
レジャープール	4	0.11	375	0.29	13	0.15
<b>体育館</b>	<b>145</b>	<b>4.05</b>	<b>6,674</b>	<b>5.22</b>	<b>268</b>	<b>3.05</b>
柔道場	-	0.00	768	0.60	21	0.24
剣道場	-	0.00	687	0.54	19	0.22
すもう場(屋外)	-	0.00	379	0.30	2	0.02
すもう場(屋内)	-	0.00	106	0.08	-	0.00
庭球場(屋外)	47	1.31	5,121	4.01	147	1.67
庭球場(屋内)	1	0.03	145	0.11	2	0.02
アイススケート場(屋内)	1	0.03	53	0.04	1	0.01
トレーニング場	27	0.75	1,616	1.26	76	0.86
漕艇場	1	0.03	56	0.04	4	0.05
<b>総施設数</b>	<b>432</b>		<b>35,507</b>		<b>1,251</b>	

### (1) 大規模屋内スポーツ施設

横浜市内には、大規模屋内スポーツ施設として、横浜アリーナ、横浜文化体育館及び横浜国際プールがあります。

横浜アリーナは、高額な利用料金がネックとなり、スポーツ大会としては、平成 21 年(2009 年)に開催された世界卓球大会など、入場料やスポンサーの料金負担などの高収益が見込まれなければ、施設利用が困難になっています。そのため、大規模イベントとしては、スポーツではなくコンサートや展示会などの興行が主に開催されています。

一方で、横浜文化体育館は現在の 100 パーセント近い稼働率となっており、横浜国際プールは体育館としての使用が冬季限定となっています。両施設とも、毎年定例的にご利用いただいている団体の大会やイベントを開催しているため、新たに別の大会を開催することや、新規団体の参入が大変難しく、中学・高校生の各種大会や市民大会、関東大会、全国大会等の開催も日程等の理由から非常に困難な状況となっています。

### (2) 地域の屋内スポーツ施設等

屋内スポーツ施設としては、各区 1 館のスポーツセンターを整備しているほか、小規模な体育室がある地区センターやスポーツ会館を設置しています。地区センター及びスポーツ会館は、大会等を開催する規模の体育室がなく、地域の方々が気軽にスポーツする場所として、活用されています。

スポーツセンターは、バスケットボールのコートが 2 面の第 1 体育室、1 面の第 2 体育室、ダンス等で使用する第 3 体育室、個人で利用できるトレーニングルームを基本とした施設となっており、個人・市民サークルの利用や各種目の区民大会の開催に適した規模となっています。スポーツセンターの施設としての役割は、各区の区民大会の開催や、初心者や高齢者、育児中の専業主婦などを対象とした教室事業の開催など、地域の方々が気軽にスポーツに取り組める環境を提供する施設です。

### (3) 大会を開催できる体育館の不足

スポーツに取り組んでいる方々にとって、日頃から活動できる施設が重要であるのと同様に、区民大会や市民大会は大変重要なイベントです。日頃の練習の成果を発揮することができ、今後の活動の励みとすることができます。

しかしながら、369 万人以上の人口を有する大都市横浜には、市民大会や全国規模の大会を開催する体育館としては、横浜文化体育館や冬季のみ体育館として利用できる横浜国際プールがありますが、各種大会を開催する体育館が不足している状態です。

特に、スポーツセンターでは、横浜文化体育館等の限られたコマ数の中では開催できない市民大会規模の大会を、日数や人数を縮小や分散して開催しているため、区民大会や一般利用などを阻害することにつながっています。

#### (4) 大規模屋内スポーツ施設への期待

市民のスポーツ振興のため、また個人や団体の一般利用を圧迫しないよう、市民大会や区民大会などを円滑に開催していくために、他都市にある総合体育館のような施設が必要となります。特に、大都市横浜にふさわしい我が国を代表するような大規模屋内スポーツ施設の整備が期待されています。

#### (5) 横浜文化体育館の課題

横浜文化体育館は、築 50 年が経過し、施設・設備の老朽化が進んでいます。特に年間を通じて雨漏りが多く、大会の運営に支障をきたしています。

また、ウォーミングアップ会場などに利用するサブアリーナがないこと、駐車場が少なく特に大型車の駐車スペースが少ない等の課題があり、大規模なスポーツイベントの誘致が困難になっています。

#### (6) 武道の場の確保

横浜市内には、神奈川県立武道館がありますが、観客席が少ないなど、小規模の施設となっており、全国大会級の大規模な大会が開催できません

このような状況もあり、武道団体から武道館の整備に向け、長年にわたる要望が寄せられています。

さらに、平成 24 年度から中学校において、武道が必修化されていることから、武道の場の確保が求められています。

#### (7) スケート場の再整備

神奈川スケートリンクは、築 60 年以上が経過し、施設の老朽化が進んでいます。

また、現在のリンクはフィギュアスケートとアイスホッケーの国際統一規格を満たす広さ (60m×30m) が確保できていません。

横浜市内では、平成 19 年にハマボウルのリンクが閉鎖となり、市民利用を中心とした営業を行っているのは、神奈川スケートリンクのみとなっています。

こういった状況から、横浜市のスケート環境を維持し、市民の皆様が安全かつ快適に利用できるよう、スケート場の再整備を行うことは重要な課題となっています。



## 6 大規模スポーツイベント

横浜市には、国際大会を開催するスポーツ施設として、日産スタジアムや、横浜国際プール、横浜アリーナなどが整備されています。

平成14年には「2002FIFA World Cup Korea/Japan™」（日産スタジアム）の決勝戦やパンパシフィック水泳選手権大会、平成18年には「FINAシンクロナイズドスイミングワールドカップ2006」（横浜国際プール）、平成21年には、開港150周年記念事業として、「H. I. S. 2009年世界卓球選手権横浜大会」（横浜アリーナ）や「2009 トライアスロン世界選手権シリーズ横浜大会」が開催されました。

また、平成23年には、再び横浜で「トライアスロン世界選手権シリーズ」や「横浜国際女子マラソン大会」など、数多くの国際大会が開催されています。

こうした大会の開催は、メディアを通じて横浜を内外に発信する好機であるとともに、多くの人々が横浜を訪れることによる経済効果も期待できます。

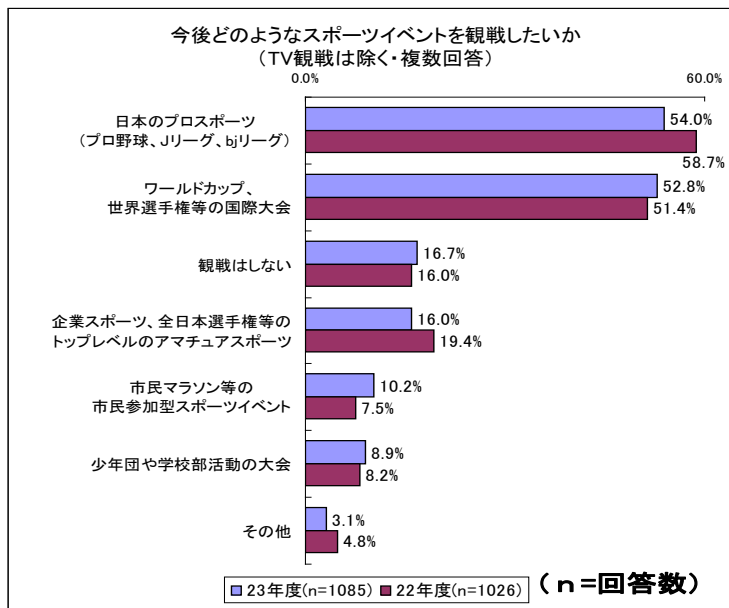
なお、スポーツ意識調査では、今後、観戦したいスポーツイベントで「ワールドカップ、世界選手権等の国際大会」が2位（52.8%）となっていることや、横浜市のスポーツ活動が盛んになるために必要なことでは「国際的な大会・イベントの開催」が1位（47.8%）となっており、これからも横浜で国際大会を開かれることが期待されています。

しかし、その一方で、今日の財政状況の下では、大規模なイベントの開催に対する多額な財政負担は困難であり、選手の参加料や放映権料はもとより、企業協賛金の確保に最大限努力することにより、極力公的負担を減らすスキームづくりを検討する必要があります。

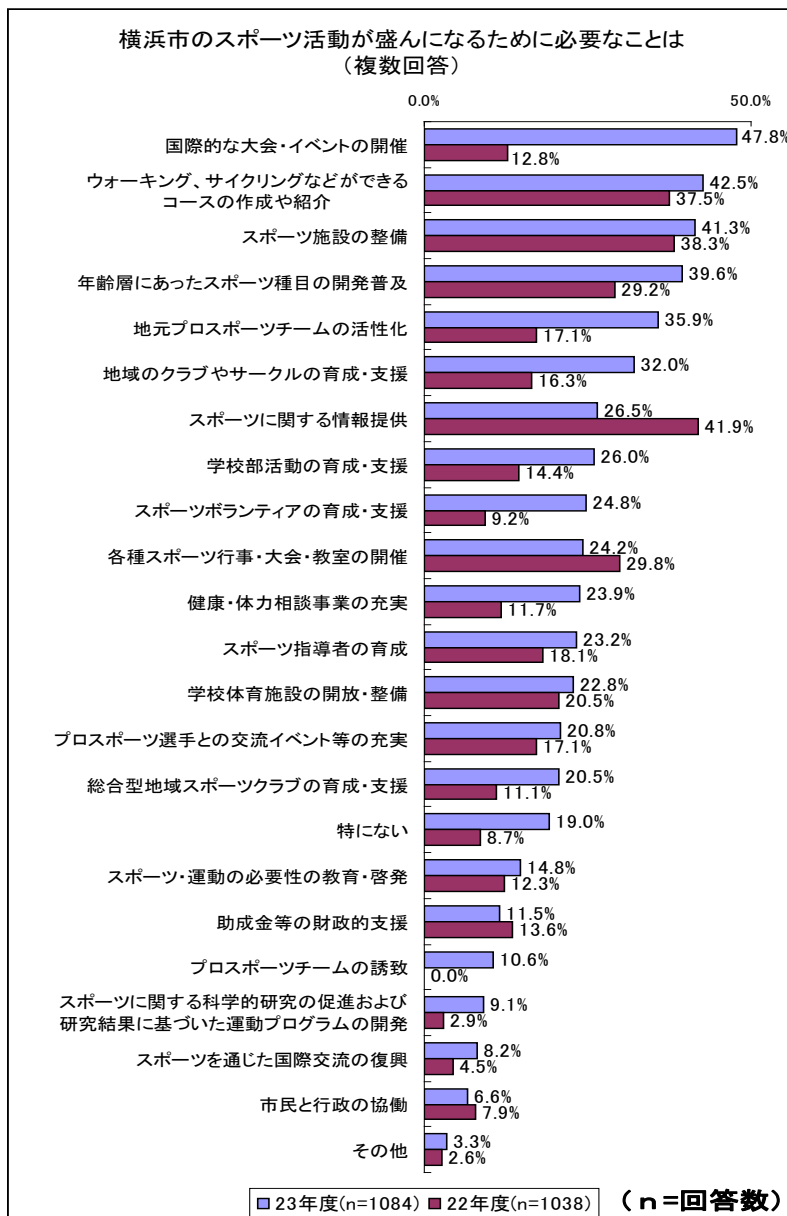
図一20 横浜市における国際大会の開催実績

年度	大会名
平成 19 年度	2007 国際ジュニア体操競技大会（横浜文化体育館） セイコースーパー陸上 2007（日産スタジアム） 第 26 回横浜国際女子駅伝（赤レンガ倉庫発着） TOYOTA プレゼンツ FIFA クラブワールドカップジャパン 2007（日産スタジアム）
平成 20 年度	横浜国際女子駅伝競走大会 F I N A L（赤レンガ倉庫発着） 女子バレーボール FIVB ワールドグランプリ 2008 F I N A L 横浜（横浜アリーナ） フォルクスワーゲンオープン荻村杯（横浜文化体育館） TOYOTA プレゼンツ FIFA クラブワールドカップジャパン 2008（日産スタジアム）
平成 21 年度	2009 国際ジュニア体操競技大会（横浜文化体育館） 第 1 回横浜国際女子マラソン大会（山下公園発着） H. I. S. 2009 年世界卓球選手権横浜大会（横浜アリーナ） 2009 トライアスロン世界選手権シリーズ横浜大会（山下公園及び周辺）
平成 22 年度	第 2 回横浜国際女子マラソン大会（山下公園発着） パナソニック第 5 回世界大学野球選手権大会（横浜スタジアム） 第 24 回卓球アジアカップ<震災により中止>（横浜文化体育館）
平成 23 年度	2011 国際ジュニア体操競技大会（横浜文化体育館） 第 3 回横浜国際女子マラソン大会（山下公園発着） 2011 トライアスロン世界選手権シリーズ横浜大会（山下公園及び周辺） 世界フィギュアスケート国別対抗戦<震災により中止>（横浜アリーナ） TOYOTA プレゼンツ FIFA クラブワールドカップジャパン 2011（日産スタジアム）

図一21 観戦したいスポーツイベント



図一22 横浜市のスポーツ活動が盛んになるために必要なこと



## 7 プロスポーツチーム

平成23年に制定されたスポーツ基本法の特徴の一つに、スポーツを巡る法体系の中に初めてプロスポーツを位置づけたことがあげられます。

横浜市は、野球の「横浜DeNAベイスターズ」、サッカーの「横浜F・マリノス」、「横浜FC」のプロ団体の本拠地であり、平成23年には、横浜を中心に活動するプロバスケットボールチーム「横浜ビー・コルセアーズ」が新たに発足しました。

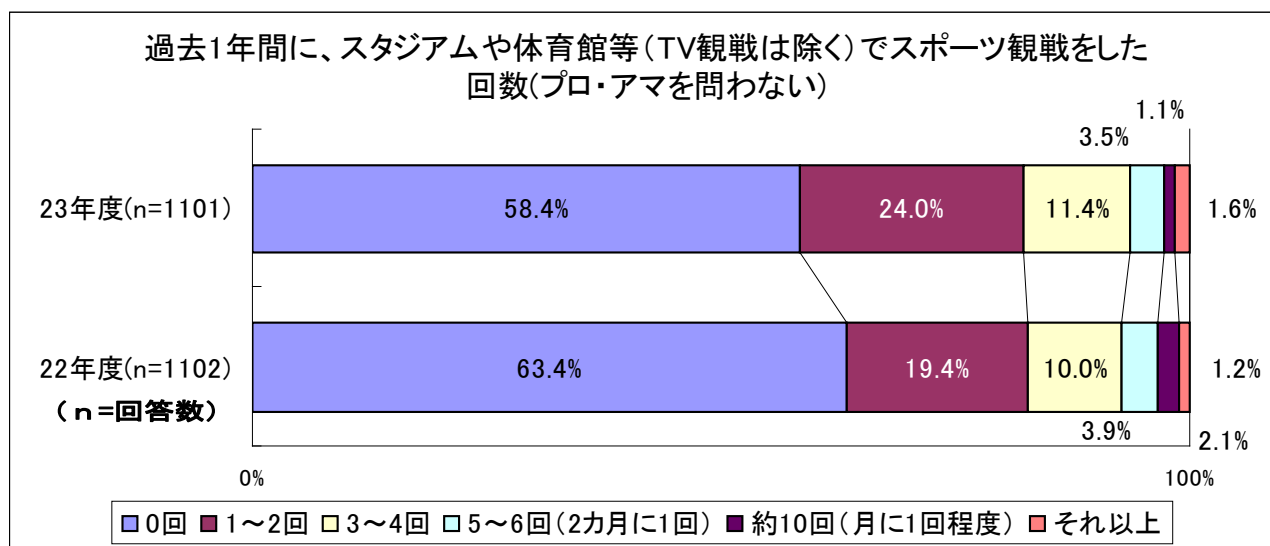
このように4つの多彩なプロスポーツチームが活躍している、国内屈指の都市となっております。

しかし、スポーツ意識調査で過去1年間にスタジアムや体育館等でスポーツ観戦をした回数の項目では、「0回」が58.4%で1位となっており、多くの市民がスポーツを観戦していないことが分かりました。

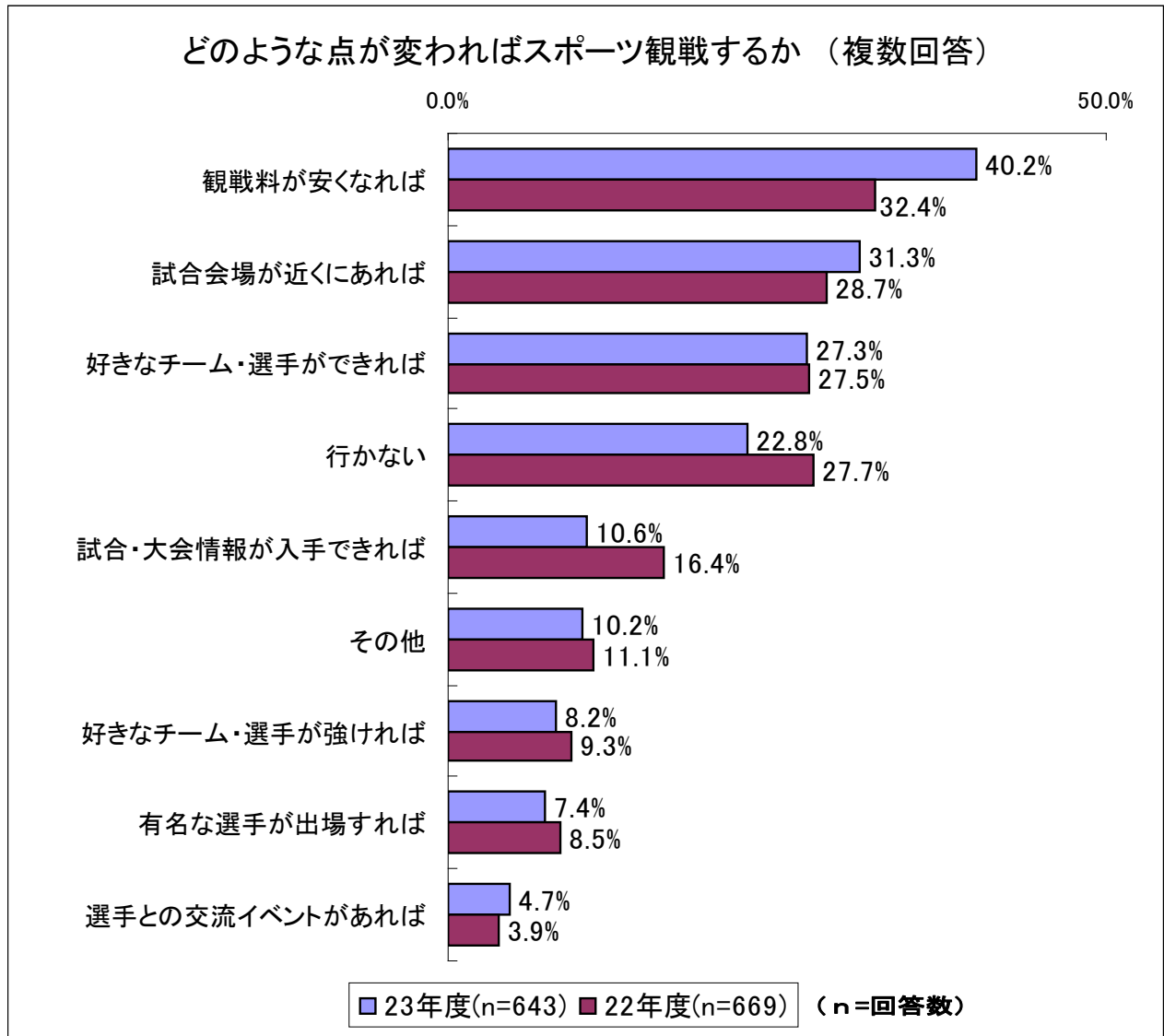
また、どのような点が変われば、スタジアムや体育館等でスポーツ観戦をするかでは、「観戦料が安くなれば」が40.2%で1位、「試合会場が近くにあれば」が31.3%で2位となっています。

今後は、プロスポーツチームと連携・協力し、地域や学校等において、プロスポーツチームと触れ合う機会を提供することにより、プロスポーツチームを身近に感じてもらい、多くの市民がプロスポーツを観戦することで、市民のスポーツへの関心をさらに高めていきます。

図—23 過去1年間にスタジアムや体育館でスポーツ観戦をした回数



図一24 どのような点が変われば、スタジアムや体育館等でスポーツ観戦をするか



## 第2章 スポーツ推進のビジョン

### 1 スポーツ推進の意義

スポーツは、人生をより豊かにし、充実したものとするとともに、人間の身体的・精神的な欲求にこたえる文化です。

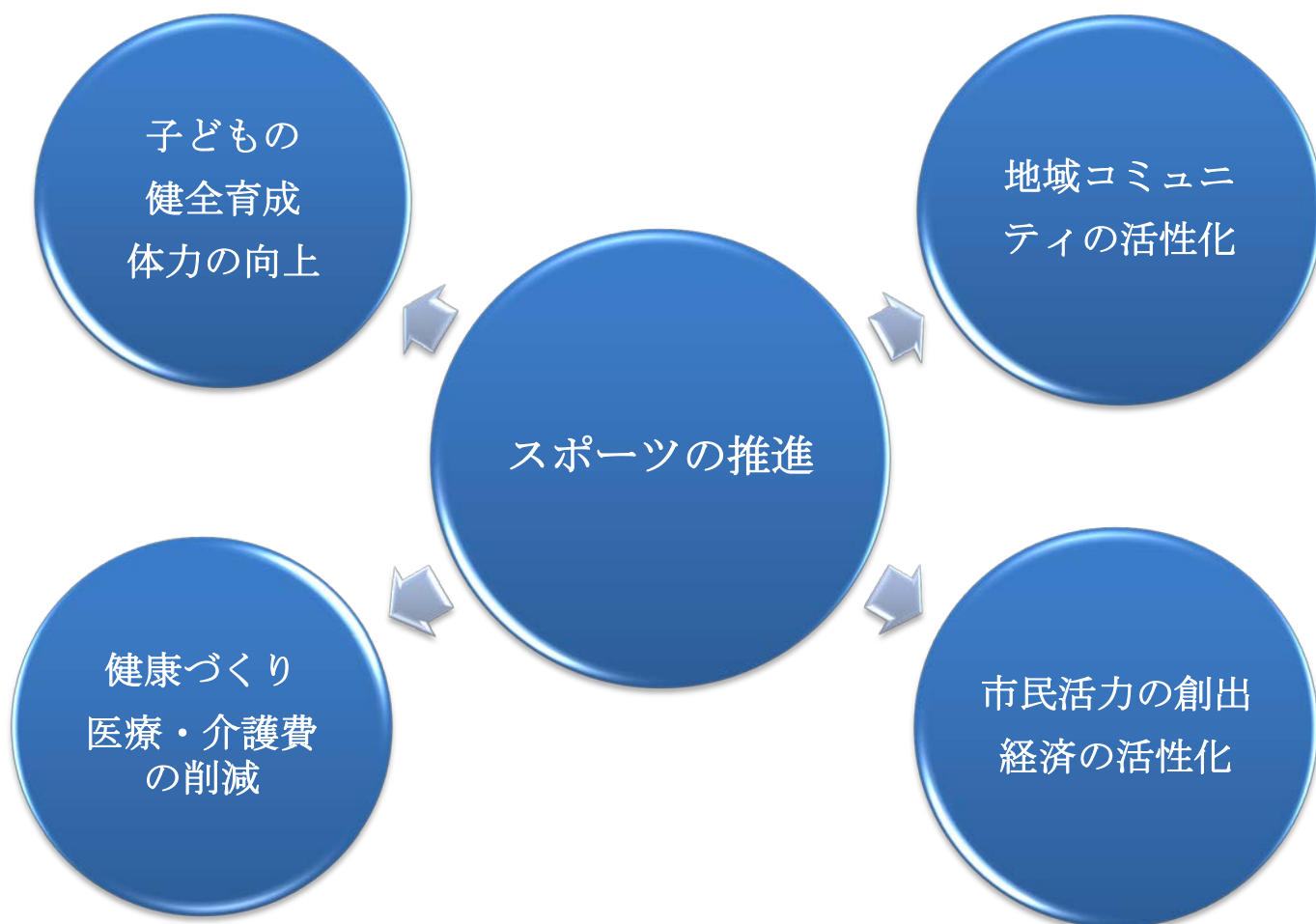
スポーツを推進することは、子どもの心身の健全育成や体力の向上、生活習慣病予防による医療・介護費の削減の効果があります。

少子高齢化の進展や、生活が便利になること等により体を動かす機会が減少している現代社会において、生涯にわたりスポーツに親しむことは、体を動かすという人間の本源的な欲求にこたえとともに、爽快感、達成感等の精神的充足や楽しさ、喜びをもたらします。

また、スポーツを通じたまちづくりや村おこしに取り組んでいる都市もあるなど、スポーツには、地域コミュニティの活性化や市民活力の創出、地域経済の活性化等の効果も期待されています。

特に、横浜市のように東京23区に次ぐ人口規模を擁し、さまざまな人々によって形成されてきた都市においては、スポーツを通じて都市としての求心力を高めるという観点も重要です。

◇スポーツを推進することによる効果



## 2 スポーツ推進の基本目標

横浜市スポーツ推進計画は、スポーツを通じて、子どもから高齢者まで全ての市民がいきいきとした生活を送るとともに、地域住民の交流や心豊かなくらしを育むことを目指します。そのためには、より多くの市民が実際にスポーツに親しむきっかけや条件を整えていく必要があります。

第1章で紹介した「横浜市民スポーツ意識調査」では、実際に行った種目の上位を散歩やウォーキングが占めるとともに、ヨガや釣りも挙げられており、動機や理由についても、気分転換・ストレス解消や家族・仲間との交流が上位に位置するなど、競技性を競い合うよりも、各人がその置かれた条件に応じて気軽に楽しめるものが志向されていることがうかがえます。また、平成23年に新たに制定されたスポーツ基本法では、レクリエーションが初めてスポーツ法体系の中に位置づけられ、横浜市においても平成24年度から横浜市体育協会と横浜市レクリエーション協会の統合が行われており、こうしたことも踏まえ、スポーツとレクリエーションの一体的な推進に努めます。

その際、スポーツを実際に「する人」だけではなく、トップレベルの競技大会やプロスポーツの観戦等のスポーツを「観る人」、そして指導者やスポーツボランティアといった「支える（育てる）人」にも着目し、市民が生涯にわたってスポーツに親しむことができる環境を整えます。

### (1) 目標1：子どもの体力向上方策の推進

目標値：子どもの体力を横浜市の昭和60年頃の体力水準に回復します。

スポーツは、子どもの体力の向上に加え、心身の健全な発達を促すものであり、特に自己責任、克己心やフェアプレイの精神を培います。また、子どもたちの精神的なストレスの解消になることや仲間、指導者との交流を通じて、子ども同士のコミュニケーション能力を育成し、豊かな心と他人に対する思いやりを育み、多様な価値観があることを認めあう機会となるなど、子ども達のその後の人間形成につながっていきます。

### (2) 目標2：地域スポーツの振興

目標値：成人の週1回以上のスポーツ実施率が65パーセント程度（3人に2人）、週3回以上のスポーツ実施率が30パーセント程度（3人に1人）となることを目標とします。（現在：週1回以上54.5%、週3回以上27.1%）

また、スポーツボランティアを行ったことがある市民の割合を10パーセント以上（現在：7.8%）となることを目標とします。

地域住民が主体的に取り組むスポーツ活動を推進することは、地域におけるコミュニティを形成する上で大切な「仲間意識」を育成します。

さらに、地域のスポーツ団体が、スポーツを通じて地域の活動を担うことにより、地域住民の交流の希薄化や青少年の健全育成等の今日的な課題を解決し、地域社会のきずなづくりに寄与します。

### (3) 目標3：高齢者・障害者スポーツの推進

目標値：65歳以上の週1回以上のスポーツ実施率が70パーセント程度（現在：55.2%）となることを目標とします。

また、地域において自主的に障害者のスポーツ活動を行っている団体等を18区に立ち上げます。

これからの本格的な高齢社会の到来に伴い、医療費や介護経費の増大が見込まれる中で、スポーツは、心身両面にわたる健康の保持に大きく貢献し、生活習慣病や介護予防としても効果が期待され、健康増進のみならず財政負担の軽減にも寄与します。

また、障害者が住み慣れた地域で気軽にスポーツ活動を楽しめる環境を整えるとともに、ノーマライゼーションの視点から、障害のある人もない人も、ともに同じスポーツ活動を楽しむ基盤を確立します。

### (4) 目標4：トップスポーツとの連携・協働の推進

目標値：トップアスリートが参加するスポーツ大会やプロスポーツを間近で観戦した市民の割合を50パーセント以上（※現在：41.6%）となることを目標とし、市民がトップアスリートに触れる機会を増やし、スポーツを行う意欲の向上につなげます。

※現在は、スタジアムや体育館でスポーツ観戦（プロ・アマ問わず）をした数値になっています。

トップスポーツを推進することは、市民とりわけ子どもたちに夢や感動を与え、スポーツへの関心を高めるとともに、スポーツ活動の活発化や国際競技力の向上につながります。

さらに、国際大会など大規模スポーツイベントの開催は、地元産業の活性化などの経済波及効果が期待でき、各種メディアを通じ、「横浜」の名を国内外に発信することにより、シティセールスにも寄与します。

## 第3章 スポーツを推進するための具体的な取組

### 1 子どもの体力向上方策の推進

目標値：子どもの体力を横浜市の昭和60年頃の体力水準に回復します。

#### 取組1：幼児期における運動習慣の啓発・普及活動

体力の重要性に関する保護者の啓発セミナーや親子で体験できる各種運動プログラム等を実施します。

また、保育所や幼稚園にスポーツ指導者等を派遣し、遊びながら体を動かす楽しさを子どもたちに伝えていく事業を実施します。

#### 取組2：横浜市子どもの体力向上プログラム（※）に基づく取組の実践

平成23年3月に横浜市教育委員会で策定された「横浜市子どもの体力向上プログラム」に基づき、学校・家庭・地域の連携による体力向上に向けた取組を実践推進していきます。（このプログラムは、生活習慣、運動習慣の改善を図るなど、運動に親しみ、自らの健やかな体をつくる子どもの育成に向けた取組を示している。）

平成24年度から、市内小中学校全校で体育・健康に関する指導の全体計画である「体育・健康プラン」を作成し、そのプランに基づき、学校の特色を生かした「体力向上1校1実践運動」を実施しています。

#### ※「横浜市子どもの体力向上プログラム」（平成23年3月策定）

「運動機会の確保」「教員の指導力向上」「生活習慣・運動習慣の改善」を基本方針とする「体力アップよこはま2020プラン」（平成22年3月策定）に基づき、「『体力・運動能力調査』の実施・結果の活用」「『体育・健康プラン』の推進」「『体力向上1校1実践運動』の実施」を基盤とする3つの取組を含む、体力向上に向けた10の取組を示している。

#### 取組3：子どもの体力向上事業の実施及び拡充

中休みや放課後等を活用して、児童が関心を持てる運動やスポーツ（※）を紹介し、定期的に運動に親しむ機会や必要な用具等を提供（貸与）し、児童が主体的、日常的に体を動かすことのできる「いきいきキッズ事業」を拡充し、引き続き実施していきます。

また、地元の大学と連携し、学校や地域に体育部所属の学生等を派遣し、授業の補助や教室事業等を実施します。

※ 「ボール投げ」や「走り方」などの基本的な動作から、気軽に楽しむことができる「長縄とび」や「ドッジビー」（ドッジボールのボールの代わりにフライングディスクを用いたスポーツ）など



#### 取組 4：放課後児童育成事業へのプログラム協力

放課後、土曜日、長期休み等に実施している放課後児童育成事業に、地域のスポーツ指導者の派遣やプログラムを提供することにより、児童が運動に親しむ機会を増やし、運動の楽しさや関心を深めます。

#### 取組 5：学校体育施設（校庭、体育館等）を利用した学校開放事業へのプログラム協力

学校開放事業は、学校体育施設を利用し、子どもや地域住民が身近にスポーツを親しめる場となっています。そこで、学校開放事業の運営主体である文化・スポーツクラブに対し、放課後や土・日、長期休み等に地域のスポーツ指導者の派遣やプログラムを提供することにより、子どもや初心者でも気軽に参加できる仕組みをつくります。

また、地域と連携することにより、学校体育施設の利用を促進し、スポーツを通じて地域に開かれた学校づくりを目指していきます。

#### 取組 6：地域スポーツ指導者の養成と活用

地域のスポーツ振興のために活動できる人材を養成する「横浜市スポーツ・レクリエーション人材養成講座」を実施します。

また、「横浜市スポーツ・レクリエーション人材養成講座」の終了者や現場で活躍している地域のスポーツ指導者に対しても、それぞれのニーズに応じた指導内容や方法などの研修を充実し、ニーズに応じた指導者を紹介するシステムの活用を促進します。

#### 取組 7：食育の推進

日常生活をより健康的に送り、スポーツを活発に行うために、スポーツ団体（プロスポーツチームを含む）、教育委員会や食育関係団体と連携・協力しながら、子どもや保護者及び指導者等に食育の普及啓発を行っていきます。

#### 取組 8：トップアスリート等との連携・協力の推進

JOCパートナー都市協定を通じてのオリンピックやプロスポーツチームあるいはトップアスリートが立ち上げたNPO法人等と連携・協力することにより、トップアスリートを学校や地域に派遣し、子ども達や多くの市民が一流のアスリートと触れ合う機会を提供し、スポーツへの関心を高めます。

## 2 地域スポーツの振興

目標値：成人の週1回以上のスポーツ実施率が65%程度（3人に2人）、週3回以上のスポーツ実施率が30%程度（3人に1人）となることを目標とします。（現在：週1回以上54.5%、週3回以上27.1%）

また、スポーツボランティアを行ったことがある市民の割合を10%以上（現在：7.8%）となることを目標とします。

### 取組5：学校体育施設（校庭、体育館等）を利用した学校開放事業へのプログラム協力【再掲】

学校開放事業は、学校体育施設を利用し、子どもや地域住民が身近にスポーツを親しめる場となっています。そこで、学校開放事業の運営主体である文化・スポーツクラブに対し、放課後や土・日、長期休み等に地域のスポーツ指導者の派遣やプログラムを提供することにより、子どもや初心者でも気軽に参加できる仕組みをつくります。

また、地域と連携することにより、学校体育施設の利用を促進し、スポーツを通じて地域に開かれた学校づくりを目指していきます。

### 取組6：地域スポーツ指導者の養成と活用【再掲】

地域のスポーツ振興のために活動できる人材を養成する「横浜市スポーツ・レクリエーション人材養成講座」を実施します。

また、「横浜市スポーツ・レクリエーション人材養成講座」の終了者や現場で活躍している地域のスポーツ指導者に対しても、それぞれのニーズに応じた指導内容や方法などの研修を充実し、ニーズに応じた指導者を紹介するシステムの活用を促進します。

### 取組8：トップアスリート等との連携・協力の推進【再掲】

JOCパートナー都市協定を通じてのオリンピックやプロスポーツチームあるいはトップアスリートが立ち上げたNPO法人等と連携・協力することにより、トップアスリートを学校や地域に派遣し、子ども達や多くの市民が一流のアスリートと触れ合う機会を提供し、スポーツへの関心を高めます。

### 取組9：総合型地域スポーツクラブの啓発及び育成・活動支援

子どもから高齢者まで地域住民の誰もが、それぞれの体力や興味・技術に応じて、集い、活動することができるクラブが総合型地域スポーツクラブの基本理念です。その理念を既存の地域スポーツ団体や地域スポーツ・レクリエーション団体に理解してもらうことにより、総合型地域スポーツクラブへの協力や移行を促します。

また、総合型地域スポーツクラブの活動や趣旨について、横浜市の広報紙やホームページに掲載するほか、啓発イベント等を行い、市民への周知を充実させていきます。

なお、総合型地域スポーツクラブの設立希望者（団体）や総合型地域スポーツクラブへの移行を目指している既存のスポーツ団体（プロスポーツチームを含む）に対しては、クラブの設立や運営に有用な情報の提供、活動内容についてのアドバイス等を行い、設立に向けた育成支援を行います。

さらに、すでに設立されているクラブに対しては、運営の助言や情報提供等を行い、安定的な活動が行えるよう支援します。

#### 取組 10：総合型地域スポーツクラブ間の連携・協力の促進

設立されたクラブ及び設立準備中のクラブに対し、会員の拡大や運営費の確保等の共通の課題の解決を目的とした、「横浜市総合型地域スポーツクラブ連絡協議会」への加入を促し、クラブ間の連携・協力を促進します。

#### 取組 11：地域スポーツ団体や地域スポーツ・レクリエーション団体との連携

地域でそれぞれが活動している地域スポーツ団体や地域スポーツ・レクリエーション団体と連携・協力し、年齢や性別、技術等に関係なく、誰でも気軽に参加できるスポーツイベントが開催できる環境を整えます。

#### 取組 12：市民参加型スポーツイベントの充実

横浜マラソン大会やスポーツ・レクリエーションフェスティバル、市民体育大会など、市民が気軽に参加でき、日頃の練習の成果を発揮する機会となる市民参加型スポーツイベントの充実を図ります。

#### 取組 13：スポーツ・レクリエーション活動の充実

地域スポーツ・レクリエーション団体と連携し、子どもから高齢者まで、楽しく、気軽に参加できるウォーキングイベントや親子ふれあい体操、野外活動等のスポーツ・レクリエーション活動の充実を図ります。

また、おすすめのウォーキングコースをホームページや情報誌で紹介していきます。

#### 取組 14：市民大会・区民大会の定期的な開催(初心者が参加できる工夫)

市民大会や区民大会を実施している競技団体と連携しながら、初心者が安心して参加できる環境を整えます。

取組 15：スポーツ推進委員の育成・活用

スポーツ推進委員が、地域スポーツ団体と連携・協力し、地域スポーツの企画・立案等のコーディネートなど、総合的な地域スポーツの推進役を担えるよう、研修等の充実を図っていきます。

取組 16：スポーツボランティアの支援

スポーツイベント等の運営を支えてくれるスポーツボランティアを育成・支援します。

また、スポーツボランティアが継続的な活動をできる仕組みや、ボランティアとしての功績を称える環境を整えます。

取組 17：スポーツ情報等の提供

市民が「する」「観る」「支える」といった様々なスポーツ活動に参加しやすくなるよう、スポーツイベントの開催情報やスポーツボランティアに関する情報、スポーツ指導者、スポーツ施設の利用に関する情報等を横浜市のホームページや広報紙、または、横浜市体育協会のスポーツ情報サイト「ハマスポどっとコム」やホームページ等を通じて提供します。

また、携帯端末等の身近な媒体でも情報が提供できるようにしていきます。

取組 18：スポーツ実施率の低い年齢層に向けたスポーツプログラムの充実

スポーツ団体と連携し、比較的スポーツ実施率の低い年齢層(20歳代、30歳代)向けに、シェイプアップやリズムダンス、ジョギング講習会などのスポーツプログラムや教室を開催していきます。

また、スポーツに親しむことができ、低い年齢層同士の交流や心の癒しを取り入れたプログラムを研究・提供していきます。

取組 19：身近なスポーツを行う場の確保

身近なスポーツの場の確保に向けて、廃校となった学校施設の跡地や既存の公共スポーツ施設または、本来の目的に支障のない範囲で、市有地の未利用地、遊水地等の有効活用を図ります。

取組 20：大規模屋内スポーツ施設(スケート場、武道館等)の再整備

横浜文化体育館の再整備は、関内・関外地区の街づくりを進める中で、検討します。その際、武道を行うことのできる環境整備の検討を進めます。

また、老朽化した神奈川スケートリンクの再整備に向け、横浜市としてどのような支援ができるのか、検討を進めます。

#### 取組 21：スポーツ遺産の保存・活用

横浜はテニス、ラグビー、競馬等、多くのスポーツ文化の発祥の地であり、その歴史や伝統を継承していきます。

また、ワールドカップサッカー決勝戦の会場となった日産スタジアム等のスポーツ施設やボランティア等の人的資源、大規模スポーツイベントの運営知識やノウハウなどのスポーツ遺産を未来の横浜の子どもたちへの財産として残します。

#### 取組 22：横浜市スポーツ医科学センターとの連携・活用

横浜市スポーツ医科学センターを活用し、スポーツ事故の防止及びスポーツ障害の予防・早期発見に関する知識の普及・啓発を指導者向けに行います。

また、横浜市スポーツ医科学センターと各区スポーツセンターが連携・協力することにより、スポーツによる市民の健康づくりの推進や、競技選手の競技力の向上を図ります。

#### 取組 23：国際交流事業の実施

横浜市のパートナー都市や姉妹都市等でスポーツを通して、相互理解を深め、友好親善を図ることを目的とした国際交流事業を実施します。

### 3 高齢者・障害者スポーツの推進

目標値：65歳以上の週1回以上のスポーツ実施率が70%程度（現在：55.2%）となることを目標とします

また、地域において自主的に障害者のスポーツ活動を行っている団体等を18区に立ち上げます。

#### 取組6：地域スポーツ指導者の養成と活用【再掲】

地域のスポーツ振興のために活動できる人材を養成する「横浜市スポーツ・レクリエーション人材養成講座」を実施します。

また、「横浜市スポーツ・レクリエーション人材養成講座」の終了者や現場で活躍している地域のスポーツ指導者に対しても、それぞれのニーズに応じた指導内容や方法などの研修を充実し、ニーズに応じた指導者を紹介するシステムの活用を促進します。

#### 取組13：スポーツ・レクリエーション活動の充実【再掲】

地域スポーツ・レクリエーション団体と連携し、子どもから高齢者まで、楽しく、気軽に参加できるウォーキングイベントや体操等のスポーツ・レクリエーション活動の充実に努めます。

また、おすすめのウォーキングコースをホームページや情報誌で紹介していきます。

#### 取組24：100万人の健康づくり戦略の推進

「歩く」をテーマに、市民の健康行動の習慣化を図る取組として、健康づくりに関するイベントなどに参加するとポイントが貯まるなどの仕組みを導入し、地域スポーツ団体等とも連携しながら、壮年期から高齢者に至るまで、市民一人ひとりが気軽に楽しみながら継続できる取組を進めます。

#### 取組25：高齢者向けのスポーツ教室・イベントの実施

高齢者のニーズが高い、健康づくりや体力づくりの教室などのほかに、介護予防教室や転倒骨折予防教室など様々なニーズを考慮しながら、高齢者のスポーツ教室やスポーツイベントのより一層の充実に努めます。

#### 取組26：地域の高齢者サークルの活動支援

各施設や地域で現在も活動している高齢者のスポーツサークルに対し、その活動が充実するよう、スポーツ指導者の紹介やスポーツボランティアに関する情報等を提供していきます。

取組 27：地域への障害者スポーツに関するノウハウの浸透（スポーツ施設の職員及びスポーツ指導者向け）

「障害者スポーツ文化センター横浜ラポール」と協力・連携し、各区のスポーツセンターやスポーツ施設の職員等に、定期的（年に1、2回程度）に研修を実施し、障害者スポーツの開始及び継続していくためのノウハウを浸透させていきます。

また、地域のスポーツ指導者に対しては、人材養成講座を通じて、障害者のニーズや対応について、研修を行っていきます。

取組 28：障害者スポーツの場の確保と種目の普及

障害者がいつでも身近な地域で障害者スポーツを行えるようにするため、各区スポーツセンターや地区センターなどの地域資源と連携を進め、障害者スポーツを行える場を確保するとともに、自主的に取り組みやすい種目を地域に広げていきます。

取組 29：障害者団体と地域団体との連携・協力

障害者の自主的なスポーツ活動が地域に根付くように、障害者団体や地域団体とのネットワークを構築し、情報の交換や団体同士の交流を支援します。

取組 30：障害の有無に関わらず、誰もが一緒に参加できるスポーツイベントの実施

障害者・健常者が共に楽しむことができるよう、障害者団体や競技団体、地域スポーツ団体と連携しながら、誰もが安心して参加できるスポーツイベントを検討し、実施します。

## 4 トップスポーツとの連携・協働の推進

目標値：トップアスリートが参加するスポーツ大会やプロスポーツ等を間近で観戦した市民の割合を50%以上（現在：41.6%）に引き上げ、子どもや市民がトップアスリートに触れる機会を増やし、スポーツを行う意欲の向上につなげます。

### 取組 8：トップアスリート等との連携・協力の推進【再掲】

JOCパートナー都市協定を通じてのオリンピックやプロスポーツチームあるいはトップアスリートが立ち上げたNPO法人等と連携・協力することにより、トップアスリートを学校や地域に派遣し、子ども達や多くの市民が一流のアスリートと触れ合う機会を提供し、スポーツへの関心を高めます。

### 取組 16：スポーツボランティアの支援【再掲】

スポーツイベント等の運営を支えてくれるスポーツボランティアを育成・支援します。

また、スポーツボランティアが継続的な活動をできる仕組みや、ボランティアとしての功績を称える環境を整えます。

### 取組 20：大規模屋内スポーツ施設(スケート場、武道館等)の再整備【再掲】

横浜文化体育館の再整備は、区内・区外地区の街づくりを進める中で、検討します。その際、武道を行うことのできる環境整備の検討を進めます。

また、老朽化した神奈川スケートリンクの再整備に向け、横浜市としてどのような支援ができるのか、検討を進めます。

### 取組 21：スポーツ遺産の保存・活用【再掲】

横浜はテニス、ラグビー、競馬等、多くのスポーツ文化の発祥の地であり、その歴史や伝統を継承していきます。

また、ワールドカップサッカー決勝戦の会場となった日産スタジアム等のスポーツ施設やボランティア等の人的資源、大規模スポーツイベントの運営知識やノウハウなどのスポーツ遺産を未来の横浜の子どもたちへの財産として残します。

### 取組 22：横浜市スポーツ医科学センターとの連携・活用【再掲】

横浜市スポーツ医科学センターを活用し、スポーツ事故の防止及びスポーツ障害の予防・早期発見に関する知識の普及・啓発を指導者向けに行います。

また、横浜市スポーツ医科学センターと各区スポーツセンターが連携・協力することにより、スポーツによる市民の健康づくりの推進や、競技選手の競技力の向上を図ります。



#### 取組 31：プロスポーツチームとの連携・協働

地元プロスポーツチームが地域に密着した活動を行えるよう、各チームの状況に合わせた支援を行います。

また、横浜熱闘倶楽部を通じて、学校や地域にプロのトップアスリートやコーチを招き、技術指導や講演会を行い、市民が直接プロのチームに触れる機会を提供し、夢や感動を共有します。さらに、横浜市内において、プロスポーツチームと連携し、チームの活動や試合日程等の広報活動を充実させ、市民のスポーツへの関心を高めます。

#### 取組 32：地域スポーツコミッション設立の検討

スポーツを横浜の観光資源とした横浜らしい地域づくりを図るため、トップスポーツチームや地域スポーツ団体及び地元企業等と連携・協働し、地域スポーツコミッションの設立を検討します。

また、地域や経済の活性化を目的としたスポーツツーリズムの推進や、スポーツイベントの誘致・開催を行い、横浜の魅力を発信していきます。

#### 取組 33：大規模スポーツイベントの誘致・開催

国際大会や全国大会などの大規模イベントの誘致に取り組み、市民のスポーツ観戦やボランティア活動に参加する機会を増やします。

また、魅力的な大規模イベントを誘致・開催することにより、世界や全国に向けた横浜の知名度のアップや、経済及び地域の活性化などにも貢献していきます。

## スポーツ推進計画用語

### 1 スポーツ基本法(平成23年 8 月)

昭和 36 年に制定されたスポーツ振興法（昭和 36 年法律第 141 号）を 50 年ぶりに全部改正し、スポーツに関し、基本理念を定め、並びに国及び地方公共団体の責務並びにスポーツ団体の努力等を明らかにするとともに、スポーツに関する施策の基本となる事項を定めています。

### 2 スポーツ基本計画(平成24年 3 月)

スポーツ基本法の理念を具体化し、今後の我が国のスポーツ施策の具体的な方向性を示すものとして、国、地方公共団体及びスポーツ団体等の関係者が一体となって施策を推進していくための重要な指針として位置付けられています。

今後、10 年間程度を見通した基本方針を定めるとともに、平成 24 年度から概ね 5 年間に総合的かつ計画的に取り組む施策を体系化しています。

### 3 神奈川県スポーツ振興指針「アクティブかながわ・スポーツビジョン」

「スポーツのあるまち・くらしづくり」を基本理念として、県民の皆さんが、いつでも、どこでも、だれでも、いつまでも、スポーツに親しむことのできる生涯スポーツ社会を実現するために、平成 16 年 12 月に策定し、平成 23 年 12 月に改定しました。

### 4 横浜市基本構想（平成18年 6 月）

横浜市の将来（平成37年頃）を展望し、横浜を支える全ての人々が、課題を共有しながら取り組んでいくための基本的な指針となる長期ビジョンであり、市政運営の基本理念です。

### 5 横浜市中期 4 か年計画（平成22年12月）

基本構想が掲げる目指すべき都市像の実現に向けた政策や工程を具体化する計画で、平成 22 年度を初年度とした平成 25 年度までの 4 か年計画です。

### 6 横浜市スポーツ推進審議会

スポーツ基本法第31条の規定により設置され、スポーツの推進に関する重要事項の調査審議のほか、団体に対する補助金の交付（同法第35条）についての意見を聴くための機関です。

### 7 スポーツ推進委員

市町村におけるスポーツの推進のため、スポーツの推進のための事業の実施に係る連絡調整並びに住民に対するスポーツの実技の指導その他スポーツに関する指導及び助言を行う（スポーツ基本法第 32 条第 2 項）者のことです。

旧スポーツ振興法第 19 条に定める「体育指導委員」について、近年、スポーツの実技の指導や助言のみならず、スポーツ推進の事業の実施に係る連絡調整の役割が重要性を増していることから、スポーツ基本法において、「スポーツ推進委員」と改称され、連絡調整としての新たな役割が追加されました。

## 8 地域スポーツ団体

総合型地域スポーツクラブをはじめ、さわやかスポーツ普及委員会、各区の体育協会やスポーツ少年団及びスポーツチーム等、地域のスポーツ振興のために活動している団体をいいます。

## 9 トップスポーツ

国際競技大会が行われるような競技性の高いスポーツ。

また、競技性の高いスポーツ（プロを含む）を行う選手、コーチ、審判、チーム等を指します。

## 10 フライングディスク

プラスチック製の円盤上のディスクのことで、一般にはfrisbee（Frisbee）という名称（アメリカ・ワムオー社の登録商標）で呼ばれることもあります。

## 11 スポーツ・レクリエーション

スポーツとして行われるレクリエーションのことです。心身の健全な発達、生きがいのある豊かな生活の実現等のために行われる活動としてスポーツ基本法第24条において新たに位置づけられました。

## 12 地域スポーツコミッション

スポーツツーリズムの推進のための地域レベルの連携組織の名称として近年一部で用いられているものです。地域におけるスポーツツーリズム推進に、地方公共団体、民間企業、スポーツ団体等が連携・協働して取り組むことを目的としています。

例えば、さいたま市では、市が中心となって平成23年10月に「さいたまスポーツコミッション」を設立し、スポーツイベントの誘致・受入れ、地域スポーツの振興、地域の活性化等に取り組んでいる。また、平成23年7月に「スポーツコミッション関西準備委員会」を設置した関西経済同友会のように民間主導で同様の組織の設置を目指す動きもあります。

## 13 スポーツツーリズム

スポーツを「する」「観る」「支える」ための旅行やこれらと周辺地観光を組み合わせた旅行のほか、旅行者が全国どこでもスポーツに親しめるような環境の整備や提供も含まれる。国際競技大会や生涯スポーツイベント等の招致・開催は、観光の魅力を発信し、スポーツツーリズムの発展に有効であると考えられています。

## 「第 22 期横浜市スポーツ推進審議会」について

### 1 設置根拠

横浜市スポーツ推進審議会は、スポーツ基本法第 31 条の規定により設置され、横浜市スポーツ推進審議会条例第 2 条の規定に基づき、スポーツの推進に関する重要な事項について、調査審議するものです。

#### (1) スポーツ基本法第31条

「都道府県及び市町村に、地方スポーツ推進計画その他のスポーツの推進に関する重要事項を調査審議させるため、条例で定めるところにより、審議会その他の合議制の機関を置くことができる。」

#### (2) 横浜市スポーツ推進審議会条例

ア 第 1 条「スポーツ基本法第31条の規定に基づき、本市に横浜市スポーツ推進審議会を置く。」

イ 第 2 条「スポーツの推進に関する重要な事項について、市長(学校における体育に関する事項にあつては、教育委員会)の諮問に応じ調査審議して答申し、又は意見を具申する。」

### 2 委員構成

15 人以内

スポーツの学識経験を有する者及び関係行政機関の職員のうちから教育委員会の意見を聴いて、市長が任命する。

### 3 設置年月日

昭和37年 4 月 1 日

### 4 事業内容

スポーツ推進審議会を開催し、スポーツに関する重要事業について審議を行う。

### 5 審議会開催日程

第 1 回	平成 22 年 7 月 28 日	(1) 会長・副会長の選出について (2) 平成 21 年度 横浜市民スポーツ意識調査について (3) 現スポーツ振興基本計画の達成状況及び課題について
第 2 回	平成 23 年 6 月 24 日	次期横浜市スポーツ推進計画の策定に向けた横浜市のスポーツ推進に関する施策について(諮問)
第 3 回	平成 24 年 6 月 8 日	横浜市スポーツ推進計画の策定について(素案)の検討
第 4 回	平成 24 年 7 月 23 日	横浜市スポーツ推進計画の策定についての検討
答 申	平成 24 年 7 月 27 日	横浜市スポーツ推進計画の策定について(答申)

## 第 2 2 期横浜市スポーツ推進審議会委員名簿

(敬称略)

	氏 名	選出区分	役 職 名
会長	山口 宏	学識経験者	公益財団法人 横浜市体育協会会長
副会長	高橋 和子	学識経験者	横浜国立大学教授(学長補佐) 社団法人 日本女子体育連盟副理事長
委員	内田 佳彦	学識経験者	特定非営利活動法人 かながわクラブ理事長 横浜市総合型地域スポーツクラブ連絡協議会事務局長
委員	奥寺 康彦	学識経験者	株式会社 横浜フリエスポーツクラブ取締役会長
委員	及能 茂道	学識経験者	社団法人 横浜市医師会横浜スポーツ医会会長
委員	佐々木 玲子	学識経験者	慶應義塾大学体育研究所教授
委員	柴田 武志	学識経験者	横浜市スポーツ推進委員連絡協議会会長
委員	高井 祿郎	学識経験者	横浜市レクリエーション連合会長
委員	武居 和子	学識経験者	横浜市レディース卓球連盟会長
委員	前田 隆	関係行政機関	横浜市立小学校体育研究会会長 (横浜市立間門小学校校長)
委員	宮嶋 泰子	学識経験者	株式会社 テレビ朝日編成制作局アナウンス部兼編成部局次長待遇
委員	山倉 紀子	学識経験者	社団法人 日本トライアスロン連合理事(種目別強化委員長)
委員	山崎 祐一	関係行政機関	横浜市立中学校体育連盟会長 (横浜市立新田中学校校長)

(任期: 第1回審議会から2年間 平成22年7月28日～平成24年7月27日)

【元委員】( )内は在任期間

※馬場 正徳 委員(H22.7.28～H23.5.10)、吉江 明洋 委員(H22.7.28～H23.5.10)、  
間野 義之 委員(H22.7.28～H23.12.21)